

CORPORATE REPORT 2022



CORPORATE REPORT

Contents

トップメッセージ	03
企業理念	04
トピックス	05
アサヒファシリティズの歩み	07
会社概要	09
事業紹介	13
アサヒファシリティズとSDGs	19

環境保全への取り組み

- 環境保全への取り組み
- 活動事例
- グループとしての取り組み

社会貢献活動

- 企業市民としての社会貢献活動

品質保証活動

- 最良の品質をお届けするために
- 不動産管理事業の取り組み

安全・災害

- 安全・快適な職場づくり
- リスクマネジメント

人材育成・支援制度

- 人材育成とキャリア支援
- ワークライフバランスの実現に向けて
- 健康管理体制

健全な組織基盤

- コーポレート・ガバナンス
- 情報セキュリティ
- コンプライアンス

用語集

語句	意味
インスペクション	資格を持った専門技術者による定期的な品質検査。
環境マネジメント	組織が、その運営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。
グリーン調達、グリーン購入	製品やサービスを購入・利用する際、できるだけ環境負荷の小さいものや、環境負荷の低減に努めている事業者が提供しているものを選ぶこと。
コーポレート・ガバナンス	企業統治。会社の意思決定の仕組みと、それを監視する仕組みのこと。
コンプライアンス	法令遵守。法律や規則、社会規範などを守って行動すること。
サステナブル社会	持続可能な社会。環境や資源に配慮し、現在と将来の世代の必要をともに満たすような社会を指す。
ステークホルダー*	企業を取り巻く利害関係者。株主、社員、取引先、お客様、監督官庁、金融機関、地域社会など多岐にわたる。
ダイバーシティ	多様性。組織マネジメントや人事の分野では、性別・人種・国籍・宗教などによる差別をせず、能力による多様な人材の登用を行い、競争力を高めていこうという考え方のこと。
特定建設業許可	建設工事の請負を行うための許可の一つ。工事の規模や金額の上限なく請負が可能となる。当社においては18種の特定建設業許可、3種の一般建設業許可を取得している。
リスクアセスメント	労働災害や事故が起こる可能性や発生した場合の被害の大きさ、どの作業にいつリスクが潜んでいるかを調査（洗い出し・見積もり・評価）し、適切なリスク低減対策を実施すること。
リスクマネジメント	リスクを組織的に管理（マネジメント）し、損失等の回避または低減を図るプロセス。

語句	意味
ワークライフバランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和を取り、その両方を充実させる働き方のこと。
CS	特定の物品やサービスに対するお客様満足度。
CSR	「企業の社会的責任」の意。収益を上げ配当を維持し、法令を遵守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への貢献など企業が市民として果たすべき責任をいう。
ISO9001*	国際標準化機構（ISO）による品質マネジメントシステムの規格。製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する。
ISO14001*	国際標準化機構（ISO）による環境マネジメントシステムの規格。組織の活動・製品およびサービスによって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムを構築し、そのシステムを継続的に改善していくPDCAサイクルを構築することが要求されている。
SDGs	2015年9月に開かれた国連サミットにおいて全会一致で採択された、地球環境や経済活動、人々の暮らしを持続可能とするために、2030年をゴールに、すべての国、地域、組織が当事者として関わることを求めた行動計画のことで、「貧困の撲滅」や「気候変動対策」など「世界を変えるための」17分野の目標、169のターゲットから構成されている。
DX	Digital Transformation / デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。企業においては、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、競争上の優位性を確立すること。

※参照:株式会社ブレインズ・ネットワーク「ECO&CSR Navi」

アサヒファシリティズ関連用語

語句	意味
アサヒ・ビルコア	建物に関するさまざまな情報を集約・分析・活用するプラットフォーム。
安全衛生協力会	緊密かつタイムリーな情報・意見交換を目的とした、当社と協力会社の組織。
竹中環境月間	積極的・継続的に展開されている環境活動をより活性化し、より広く定着させることを目的に、竹中グループ全体で行う環境活動。毎年6月に実施している。
竹中グループ・ヘルプライン	「グループ会社の従業員」「パート・アルバイト等のグループ会社が雇用する労働者」および「グループ会社に従業する派遣労働者」を対象とした、コンプライアンスに係る問題の相談・通報制度。
ライフサイクルマネジメント	建物の企画段階から設計・建設・運営・解体に至るまでの建物の生涯に着目して計画、維持管理を行い、建物の長寿命化のために、負荷・損失に対する種々の効用の最大化を図るマネジメントのこと。
ワンストップサービス	設備管理・警備・清掃などの日常の維持管理から改修・更新工事まで建物に関するあらゆる要望に一元的に対応するサービス。
AEGIS-M	Asahi Facilities Enhanced Gateway to Intelligent Service for Management。日々の設備の運転監視データ・不具合の記録などをサーバー上に蓄積し一元管理するシステム。
BOS	Building Operation data Stock。設備機器の運転管理データを蓄積・可視化し、活用する仕組み。
TQM	Total Quality Managementの頭文字を取ったもので、お客様の要求する品質の商品・サービスを、企業が合理的かつ経済的に全員で力を出し合ってつくること、またはその活動。 竹中グループでは、「竹中の経営マネジメントとしてのTQM」と位置づけ、竹中品質経営(Takenaka Quality Management: TQM)として活動している。

編集方針

本レポートは、アサヒファシリティズの事業概要を紹介するとともに、CSRに関する基本的な考え方や2021年度の主な活動とその成果をお伝えするものです。
本レポートを通して、当社の経営や事業活動をご理解いただけるよう、分かりやすい報告を心がけました。

対象期間

2021年1月～2021年12月
(一部、対象期間以外の活動内容も含まれます)

対象範囲

アサヒファシリティズの活動を中心に、一部竹中グループの活動を含んだ内容としています。

参考にしたガイドライン

・GRIスタンダード 2016
・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行

2022年4月

最良の建物管理を目指して

『建物』はお客様の大切な資産であり、社会の財産でもあります。

当社は、『建物管理会社』として、お客様の建物をお守りすることを任されております。

「誠実であること」「プロフェッショナルであること」「ホスピタリティを忘れないこと」の3つの信条を大切に、この責任を全うし、お客様にご満足いただける建物管理サービスを提供できるよう努めてまいります。

近年、気候変動による自然災害の頻発など、社会が直面するさまざまな問題の解決に向けたSDGsの取り組みが、世界で活発に行われております。当社においても従業員一人ひとりが意識を高め、経営理念である「最良の建物管理を世に供し、社会に貢献する」を実践し、企業活動を通じてサステナブル社会の実現に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症の脅威が続くなか、当社は感染リスク軽減などのさまざまな対策を取り、事業継続に努めております。皆様の多大なご協力に、あらためて感謝申し上げますとともに、これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社アサヒファシリティズ
取締役社長



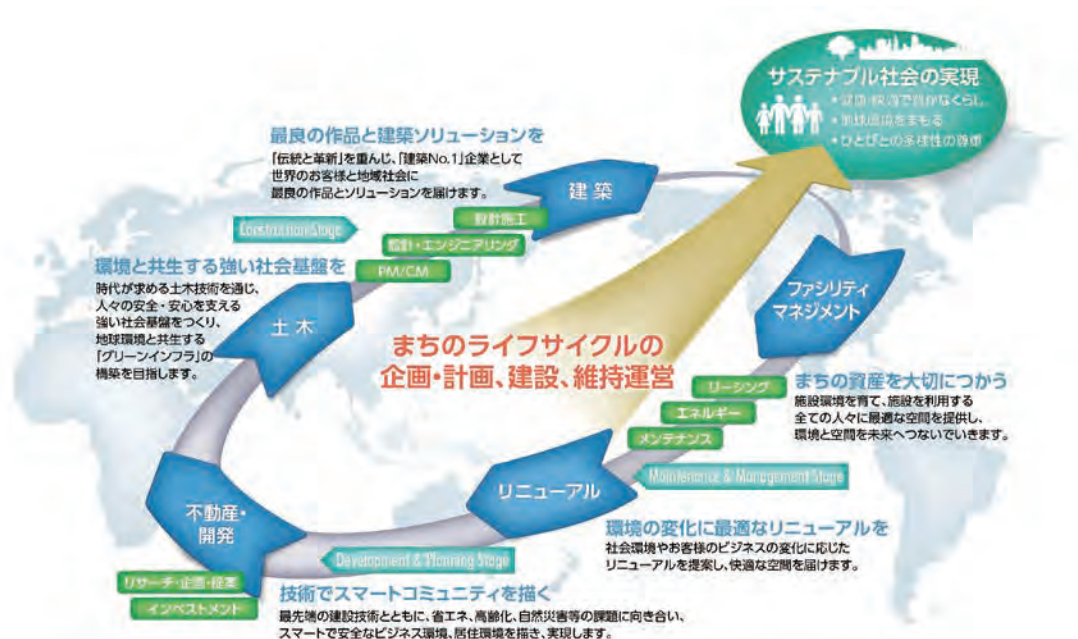
岡崎 俊樹

企業理念	経営理念	最良の建物管理を世に供し、社会に貢献する			
	社 是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし			
品質経営	竹中グループ 品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し 新しい環境創造への挑戦により お客様満足と社会の信用を得る			
ビジョン	竹中グループ CSRビジョン	私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会へつないでいきます。			
方 針	安全衛生方針	品質方針	環境方針		
	人権方針	調達方針	税務方針	個人情報保護方針	竹中グループ内部統制規定
行動指針	企業行動規範 1. お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現 2. 法令及び社会規範の遵守 3. 情報の開示及び保護 4. 人権の尊重 5. 働きやすい職場環境の実現 6. 地球環境への貢献 7. 社会への貢献 8. 危機管理の徹底 9. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献 10. 実施体制の整備と違反への対応				
メッセージ	竹中グループメッセージ	想いをかたちに 未来へつなぐ			
	コーポレートメッセージ	建物を育て 未来へつなぐ			

竹中グループCSRビジョン、竹中グループメッセージに込めた想い

私たちは、サステナブルな社会の実現に向け、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未来も豊かで、安全で、優しいものでなければならないと考えています。そのためにス

テークホルダーとの対話をより一層深めていきます。そして、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジメント、リニューアルといった当社グループの事業力を組み合わせた新たな価値を持つ「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会を実現していきます。



新型コロナウイルス感染症への対応

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は、社会へ甚大な影響をもたらしています。当社は、国や自治体の方針に従い、感染拡大の防止に取り組みながら事業を継続しています。

対応体制

2020年2月28日付で新型コロナウイルス感染症の対策本部を設置しました。

基本方針:従業員と家族およびステークホルダーの安全を最優先する

対策本部の任務

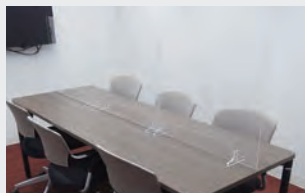
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 政府および状況等の正確な情報収集 2 お客様対応等の実施内容を定め、関連部門へ指示 | <ul style="list-style-type: none"> 3 従業員、派遣人材および協力会社への指示 4 事業継続のための社内体制、インフラの構築 |
|--|---|

主な感染症対策および予防措置

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 執務スペースの分離、アクリル板の設置 ● ソーシャルディスタンスの確保 ● 室内換気の徹底 ● 検温器の設置 | <ul style="list-style-type: none"> ● 除菌・清掃の徹底 ● 会議、研修等のオンライン化 ● テレワーク(在宅勤務)の推進 ● 時差出勤の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の行動抑制
(不急の出張禁止、懇親会の禁止等) ● ワクチンの職域接種の実施 ● オンライン採用活動 など |
|---|--|--|



事業所感染対策



アクリル板の設置



在宅勤務者との打ち合わせ



講義風景



検温器



二酸化炭素濃度計



オンライン会議



オンライン研修

お客様対応

基本的な取り組み

- 感染拡大防止のための方策協議
- 感染者発生時の対応マニュアルの整備
- お客様の要望に対する迅速なソリューションの提供(資機材の調達など)
- 当社従業員のグループ分け、分散出勤(リスク分散)

事業活動を通じたお客様サポート(事例)

- 空調フィルタをウイルス対策用の製品に切り替え
- 学校内感染防止策の提案と実施
- 医療関係者の負担軽減のための清掃業務代行

新型コロナPCR検査待機者の受け入れに伴う対応

厚生労働省からの依頼により、PCR検査の結果を待つ帰国者の受け入れが、お客様のホテル(当社管理物件)にて実施されることになりました。

当社は客室清掃を含めた総合管理業務を受託しており、受け入れ想定に基づき清掃従業員の人数確保、ゾーニング、感染予防講習等、万全の体制を整えました。

それらの効果もあり、建物管理サービスをご提供するとともに従業員から陽性者を1名も出すことなく、無事に受け入れ期間を終えることができました。

02

DXの推進

加速するデジタル化の波は、社会のさまざまな分野に変革をもたらしています。
当社においても、デジタル技術を駆使して、業務プロセスの変革を進めています。
活動は緒に就いたばかりですが、建物管理業の将来を見据えつつ今後もDXを推進していきます。

電子回覧・決裁の展開

社内共通の申請・決裁書類のほぼすべてを電子化し、120,000件／年の利用実績を上げています。

電子契約の導入

約7,000件の契約を電子化しました。（全体の約10%）
今後もさらに電子契約の展開を進めます。

請求書の電子受領

2021年3月より試行を開始し、現在ほぼ100%の請求書を電子受領しています。

広域事務センターの設置

デジタル化を進めるとともに、全国の支店を跨いで事務業務を集約する組織を新設し、バックオフィス機能のスリム化を図ります。
（2022年4月）

管理ロイド

点検・検針をアプリで効率的に実施。入力したデータはリアルタイムにWeb上で確認でき、レポートの作成も簡便に行えます。デジタル化ツールを積極的に活用し、建物管理業務の効率化・品質向上を図っています。



©2019. THIRD Inc. All rights reserved.
THIRD Inc.は「管理ロイド」の運営会社です

03

制服の改定

技術制服および清掃制服を17年ぶりに全面改定し、
2021年から着用を開始しました。

改定のポイント

「作業服」然としすぎず、お客様と接することを意識したデザインとしました。
「ステークホルダーからの視点と機能性の向上」と「竹中グループとしての一体感」を考慮したデザインとなっています。



新たに導入したアイテムなど

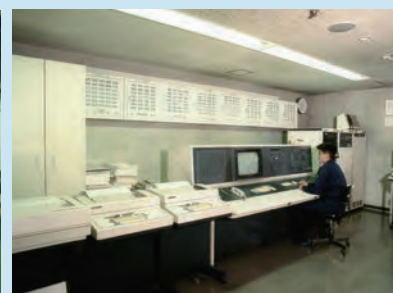
- 通年シャツ、ポロシャツ・ウィンドブレーカー
→ 多様な働き方や作業環境に対応するため、新たに導入しました。
- 女性用制服
→ 女性従業員の声を取り入れたデザイン・サイズ展開をしています。



左から清掃制服ウィンドブレーカー、清掃制服チュニック、技術制服通年シャツ、技術制服秋冬用

アサヒファシリティズの歩み

アサヒファシリティズは、1969年の会社設立以来、竹中グループの一員として建物管理事業を一貫して担ってきました。建物の価値を引き出す最良のパートナーを目指して、今後もお客様からの信用・信頼を積み重ねていきます。



主に事務所ビルを中心に
竹中工務店施工物件の管理を担う

複合施設など管理物件の多様化

1969

'69 朝日建物企業株式会社 設立
東京・大阪・名古屋・北海道
資本金 五千万円

'73 ●広島市に広島営業所 開設
●株式会社朝日建物と社名改称

'85 不動産賃貸借業務を開始

'90 横浜市に横浜出張所 開設

'72 福岡市に九州営業所 開設

'79 資本金を二億円に増資

'87 神戸市に神戸営業所 開設

'96 ●本店を東京都江東区に移転
●株式会社アサヒファシリティ
マネジメントと社名改称

'82 生命保険代理業務を開始

'89 仙台市に東北営業所 開設
建設業務(一般建設業)を開始

'99 資本金を四億五千万円に増資
京都市に京都支店 開設

主なCSR活動

環境保全への取り組み

Environment

'99 「地球環境憲章」の制定

社会貢献活動

品質保証活動

安全・災害

人材育成・支援制度

Social

'91 さがみ野社宅の竣工

'03 設備保全管理システム
を全店事業所へ配備

'95 阪神・淡路大震災
被災地の従業員、管理施設への
支援活動を展開

'04 労働者派遣業務
(特定労働者派遣事業)を開始

'06 遠隔管理システム
ARBOR-web 運用開始

健全な組織基盤

Governance

'98 経営理念の制定

'06 ●「企業倫理綱領」の制定
●企業倫理特別委員会の設置
●企業倫理ヘルプラインの設置

'09 企業倫理・危機管理特別委員会の設置



総合建物サービス業への発展

→ 2021

'00 高松市に四国営業所 開設

'09 創立40周年記念事業
技術研修センター「実」を開所

'18 保険事業本部を設置

'19 ●那覇市に沖縄営業所 開設
●創立50周年記念事業
社員寮(大阪・名古屋)の建設

'01 株式会社アサヒファシリティーズと
社名改称

'00 東京本店がISO14001認証取得

'05 クールビズ、ウォームビズの実施

'12 竹中グループ「環境月間」活動参画開始

'01 大阪本店、名古屋支店が
ISO14001認証取得

'13 「地球環境憲章」を「環境方針」へ改定

'21 「環境方針」の一部改定

'08 CSRLレポートの発行

'10 次世代育成支援のための
「行動計画」の策定

'15 大阪本店がISO9001認証取得

'09 ●施設管理システム
AEGIS-M 運用開始
●「セクシャルハラスメント
防止規程」の制定

'11 ●東日本大震災
・被災地従業員および近隣地域への初期支援活動
・従業員支援(見舞金、支援費用、特別休暇)
・義援金の拠出
・管理建物の電力削減支援
●東京本店がISO9001認証取得

'17 特定建設業許可の取得

'20 「自然災害対応規程」の制定

'22 「竹中グループ品質経営基本方針」、
「安全衛生方針」、「品質方針」の制定

'11 執行役員制度の導入

'15 「竹中グループ内部統制規定」の制定

'19 経営理念の改定

'12 企業理念カードの配付

'18 ●「広域統括組織制」の導入
●「企業行動規範」の一部改定
●「人権方針」の制定
●「調達方針」の制定

'21 ●「税務方針」の制定

●「企業行動規範」の一部改定

'13 「企業倫理綱領」を
「企業行動規範」へ改定

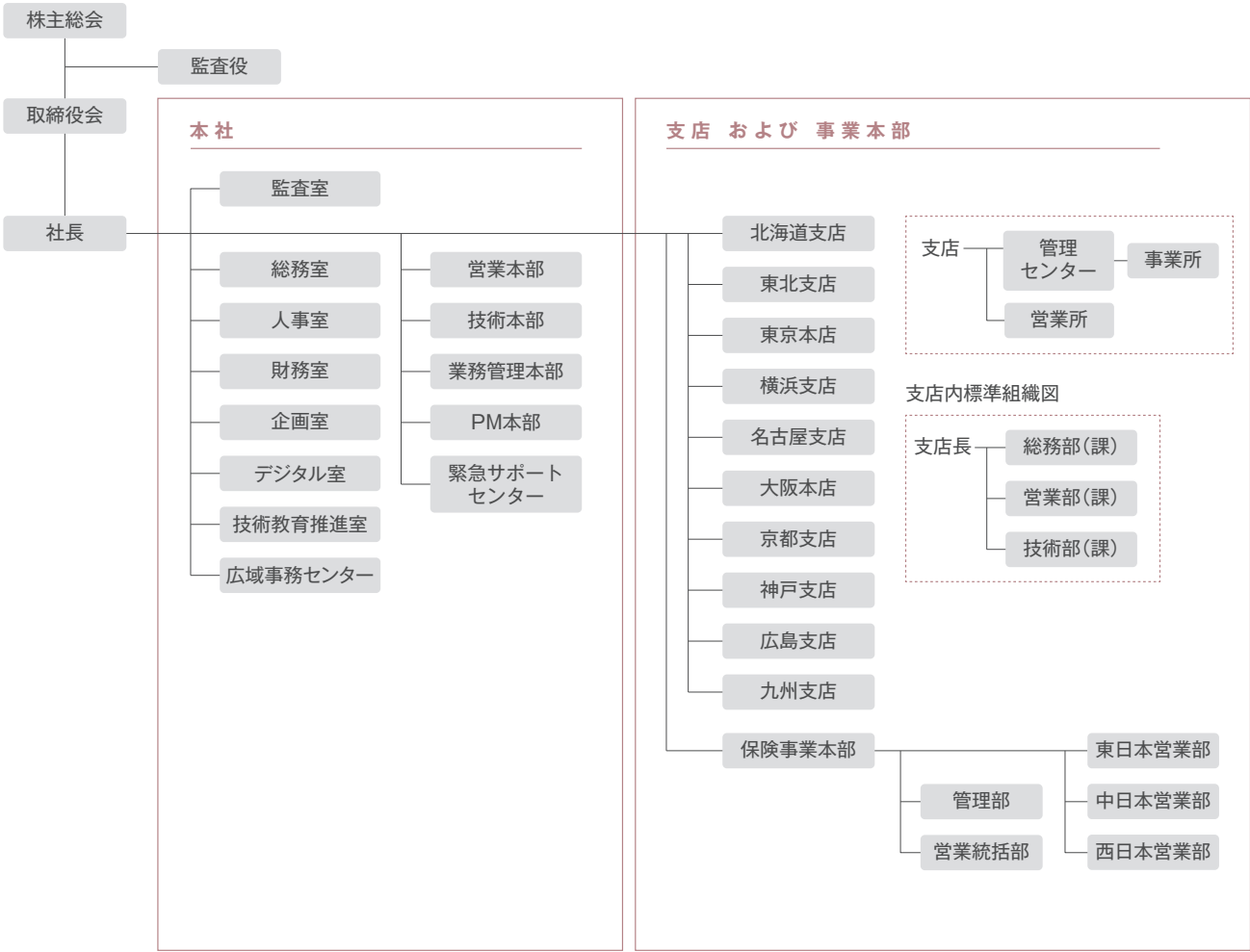
'22 理念体系の改定

会社概要

会社データ

商 号	株式会社 アサヒファシリティズ(竹中グループ)	許 認 可	■警備業 東京都公安委員会 30000514 ■宅地建物取引業 国土交通大臣 (14)608 ■マンション管理業 国土交通大臣 (4)031568 ■建設業 国土交通大臣 (特-2)13558 (般-2)13558 ■電気工事業 経済産業大臣届出 2019026 ■損害保険代理店業 ■生命保険募集業 ■労働者派遣事業 厚生労働大臣 派13-312990 ■医療関連サービスマーク 院内清掃 医療用ガス供給設備保守点検
設 立	1969年3月1日(昭和44年)		
資 本 金	4億5,000万円		
事 業 内 容	■不動産管理業務 各種建物の管理業務の受託と、企画、コンサルタント (設備、警備、清掃、環境衛生、事務、用品販売など) ■不動産賃貸業務 ■不動産仲介業務 ■建設業務 改修・更新工事の請負 ■保険代理業務 損害保険代理業務ならびに生命保険募集業務 ■売店業務		
許 認 可	■ビル管理法 建築物清掃業 建築物空気環境測定業 建築物飲料水槽清掃業 建築物ねずみ昆虫等防除業 建築物環境衛生総合管理業		

組織図



主な資格取得者総数(2021年12月現在)

建築物環境衛生管理技術者	561名	建築設備検査員	148名
電気主任技術者	281名	特定建築物調査員	114名
電気工事士	1,093名	宅地建物取引士	126名
ボイラー技士	640名	管理業務主任者・マンション管理士	54名
冷凍機械責任者	485名	衛生管理者	150名
消防設備士	883名	警備員指導教育責任者	113名
エネルギー管理士	87名	機械警備業務管理者	29名
エネルギー管理員	177名	防災センター要員	269名
危険物取扱者	1,052名	自衛消防業務講習修了者	467名
建築士	37名	ビルクリーニング技能士	50名
建築施工管理技士	112名	病院清掃受託責任者	87名
電気工事施工管理技士	167名	保険関係資格者(損保・生保)	367名
管工事施工管理技士	372名	ファイナンシャル・プランニング技能士	153名

主な取引先金融機関

三菱UFJ銀行 中国銀行 信金中央金庫
北海道銀行 福岡銀行 山陰合同銀行
広島銀行

主なグループ会社

●建設事業

(株)竹中工務店
(株)竹中土木
(株)竹中道路
(株)朝日ビルド
(株)東京朝日ビルド
(株)TAKイーヴァック
(株)TAKリビング
(株)朝日興産

●その他の事業

(株)TAKシステムズ
(株)TAKエンジニアリング
(株)TAK-QS
(株)クリエイト・ライフ
(株)TAKキャピタルサービス

主な加入団体

(公社)日本ファシリティマネジメント協会 (一社)東京ビルディング協会 (一社)愛知県警備業協会
(公社)全国ビルメンテナンス協会 (一社)名古屋ビルディング協会 (一社)大阪府警備業協会
(一社)北海道ビルメンテナンス協会 (一社)大阪ビルディング協会 (一社)兵庫県警備業協会
(公社)東京ビルメンテナンス協会 兵庫ビルディング協会 (一社)広島県警備業協会
(一社)愛知ビルメンテナンス協会 中国ビルディング協会 (公社)ロングライフビル推進協会
(一社)大阪ビルメンテナンス協会 九州ビルディング協会
(一社)兵庫ビルメンテナンス協会 (一社)全国警備業協会
(一社)日本ビルディング協会連合会 (一社)東京都警備業協会

取扱保険会社(五十音順)

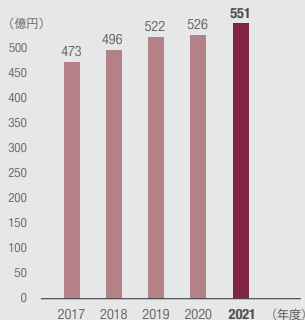
●損害保険

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社 明治安田損害保険株式会社
セコム損害保険株式会社 楽天損害保険株式会社
損害保険ジャパン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社

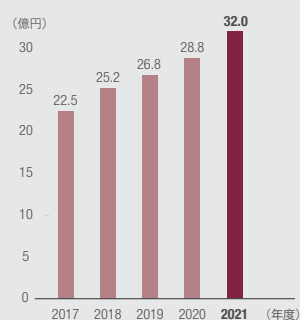
●生命保険

アフラック生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

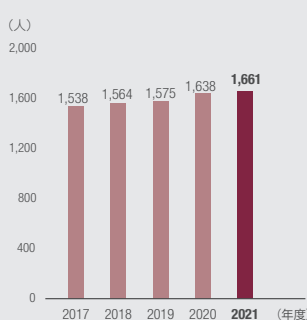
売上高



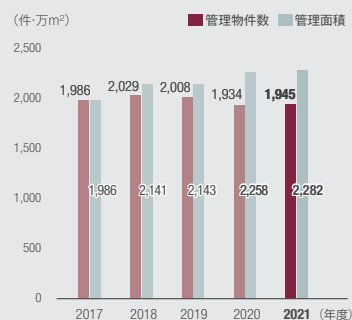
経常利益



従業員数



管理物件数・管理面積



私たちは、建物管理のスペシャリストとして、あらゆる建物を最適にマネジメントします。

オフィスビル

多様なオフィスサポートサービスにより、快適な執務環境を創出するとともに、的確なテナントマネジメントで、最適なビル運営をサポートします。



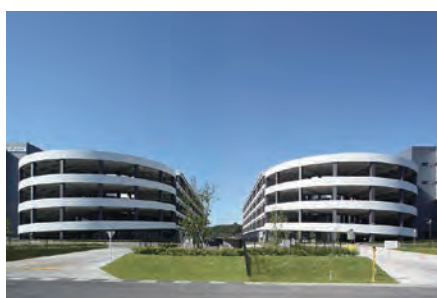
ミッドランドスクエア



大手センタービル

物流施設

24時間警備体制による安全性確保や、建物の機能性向上、環境負荷の低減など、物流拠点としての最適な運営をサポートします。



GLP 岡山総社I・II



プロロジスパーク成田3

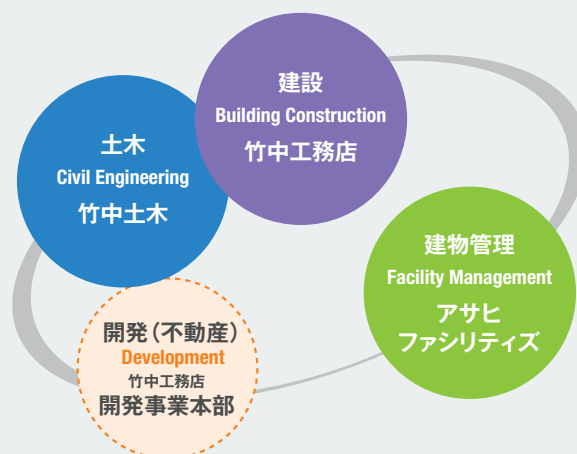


DPL 坂戸

最適なマネジメントを提供するアサヒファシリティズの強み

竹中グループの総合力

当社は竹中グループの一員として、竹中工務店が長年にわたり培ってきた技術を共有し、あらゆる建物の構造や設備機器の特性について豊富な知見・ノウハウを蓄積しています。これらをベースに、建物管理会社としての高い専門性を発揮し、お客様の建物を最適にマネジメントします。



医療施設

施設管理のみならず、医療サービス、施設環境、運営改善の3つの視点から、病院が抱えるさまざまな課題の解決を通して病院運営をサポートします。



関西医科大学附属病院

宿泊施設

利用するすべてのお客様の安全・安心・快適のために、施設管理や客室清掃業務においてホスピタリティあふれるきめ細かなサービスを提供し、ホテル運営を幅広くサポートします。

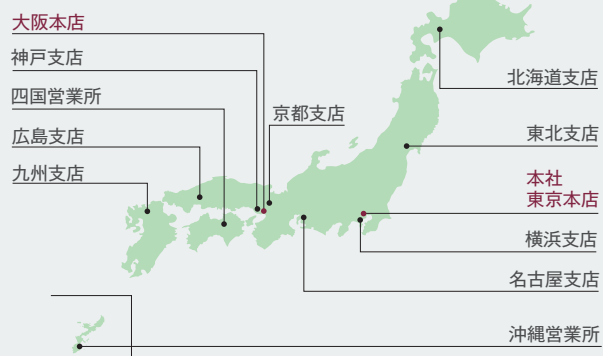


三井ガーデンホテル福岡中洲

全国ネットワーク

全国主要都市12カ所に拠点を設置。竹中工務店の本支店・営業所とも連携を図り、全国各地を網羅した管理体制を整えています。

全国ネットワーク



ワンストップサービスの提供

建物に関わるあらゆる業務を統括管理することで、効率的で質の高い管理を実現しています。

アサヒファシリティズの建物管理



最良の「建物管理」

研究施設

より高い管理の精度を求められる研究施設において、幅広い建物管理の経験とノウハウを結集し、高品質なサービスを提供します。



シスメックス テクノパーク

大規模空間施設

さまざまなお客様が来訪される大規模な施設でも、建物管理会社として高い専門性を発揮し、建物空間を最適にマネジメントします。



福岡 PayPayドーム

教育・文化施設

美術館や図書館、学校、劇場・ホールなどの教育・文化施設では、施設の使命である「集う」「学ぶ」「育む」にふさわしい最適な施設空間を創出します。



神奈川大学みなとみらいキャンパス

商業施設

お客様の安全確保を第一に考え、曜日・時間帯ごとのセキュリティ計画や、有事に備えたマニュアルを作成するなど、安心して楽しみいただける快適な施設環境を提供します。



ティーズ神戸



愛育病院



設備

建物・設備の長寿命化を図る

長年培った豊富なノウハウを活かして、設備の安定稼働と長寿命化を図るとともに、省エネ支援も行っています。



工事

建物・設備の機能を改善する

建物の特性を知り尽くした経験豊かな技術者が、小修繕から大規模な改修・更新工事まで、建物の機能改善に対応します。



警備

建物の安全性を確保する

警備員による常駐・巡回警備や、遠隔管理システムにより、安全・安心な環境をご提供します。



清掃

建物の美観・環境の維持・向上を図る

日常清掃、床の洗淨清掃をはじめ、窓ガラス・外壁清掃や産業廃棄物処理など、多彩なサービスをご提供しています。



P M

建物の利益の最大化を図る

建物の運営管理に関する業務を一括で受託することで、収入の最大化と支出の最適化を図り、長期にわたってお客様の利益の最大化に貢献いたします。



保険

最適な保険商品を提案する

損害保険、生命保険などあらゆる保険商品を扱う総合保険代理店として、豊富な実績と業歴を誇っています。

2. 総合技術者による建物管理の提供

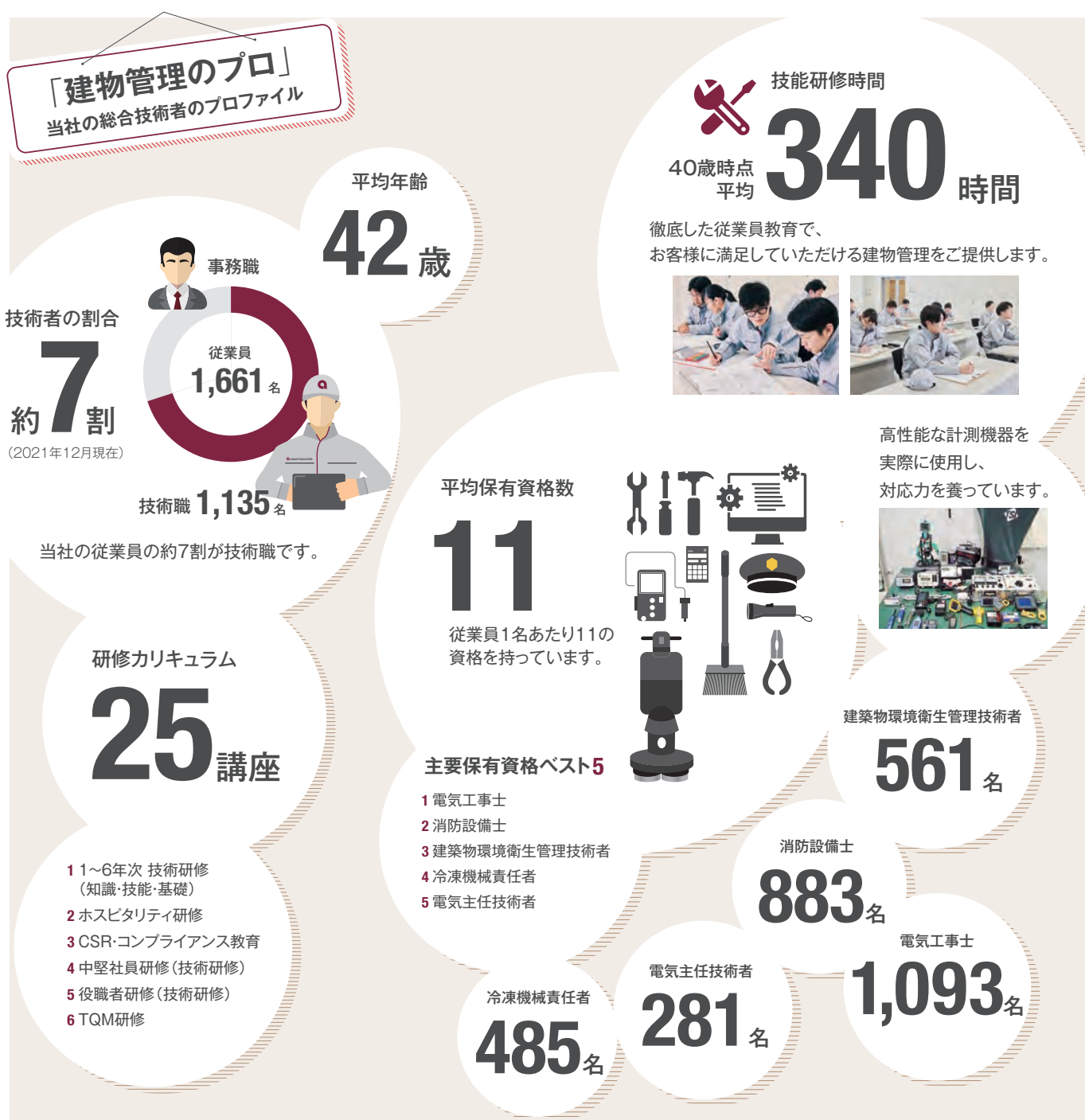
建物は運用次第でライフサイクルコストや安全性、環境性能が大きく変わってきます。

当社の総合技術者は「建物管理のプロ」として高度な技術力で最良の建物管理をご提供します。

“技術力、提案力、対応力”を兼ね備えた「建物管理のプロ」

お客様から建物価値向上のパートナーとして信頼いただけるよう、“技術力、提案力、対応力”を兼ね備えた総合技術者を育成しています。

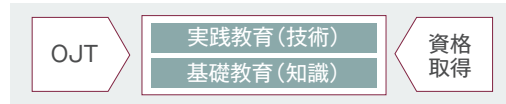
“管理建物の特性を熟知した”総合技術者が、保全計画に日常の維持管理データを反映し、根拠のある改善提案を実施するなどアサヒファシリティズだからこそできるサービスをご提供します。



事業活動を支える基盤の構築

人材育成

お客様に最高のサービスを提供するために、従業員が成長できる環境を整えています。技術研修センターでの実践的な研修を中心に、建物機能の向上や改修・更新工事、さらには事故・緊急事態にも対応できる「総合技術者」を育成しています。



- 建物、設備機器を深く知る
- 建物ごとの最適な管理手法を習得する
- 予防保全のための分析力を養う
- 非常事態への対応能力を養う

設備



実際の設備機器を使用した技術研修センターでの研修を中心に、総合技術者の育成を図っています。

警備



警備業法で定められている教育訓練だけでなく、隊員の知識と技能向上を目指し教育を行っています。

清掃



高いレベルでの業務品質の均一化を図るため、各建物の特性に合わせた実地訓練を行っています。

工事



技術研修センターにおいて、修繕に関する研修、改修工事への対応能力向上のための研修を行っています。

ICTの活用

ICTを活用した管理手法を積極的に導入し、業務品質の向上に取り組んでいます。

■建物情報の高度な活用(アサヒ・ビルコア)

建物に関する情報をプラットフォームに集約し、さまざまなアプリケーションで分析・活用します。分析により得られる知見と先端技術をかけ合わせることで、建物管理の生産性を飛躍的に向上させるとともに、高い品質のサービスを提供します。

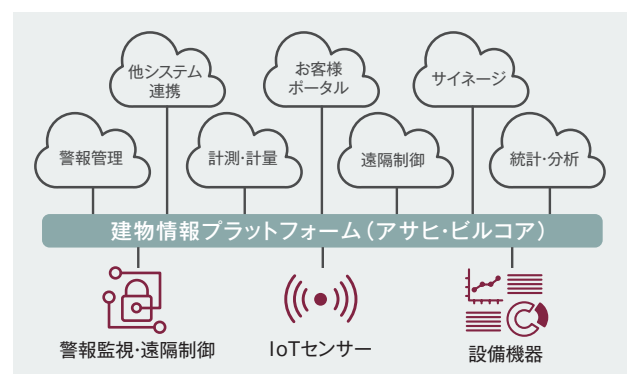
■緊急時の対応

警報遠隔監視

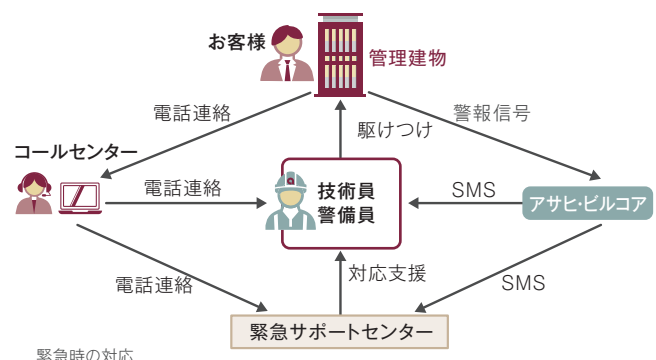
設備機器の異常警報や防犯警報などを建物情報プラットフォーム「アサヒ・ビルコア」で24時間365日監視し、緊急時は技術員や警備員が迅速に建物に駆けつけます。

コールセンター

夜間・休日など営業時間外にお客様からの緊急連絡を確実に受信するために、コールセンターを設置しています。お客様からのさまざまなご要望に対し迅速に対応できる体制を構築しています。また、緊急時の対応を確実にフォローするために、全国の緊急情報を一括で管理し、対応拠点を支援する「緊急サポートセンター」を設置しています。



建物情報の高度な活用(アサヒ・ビルコア)

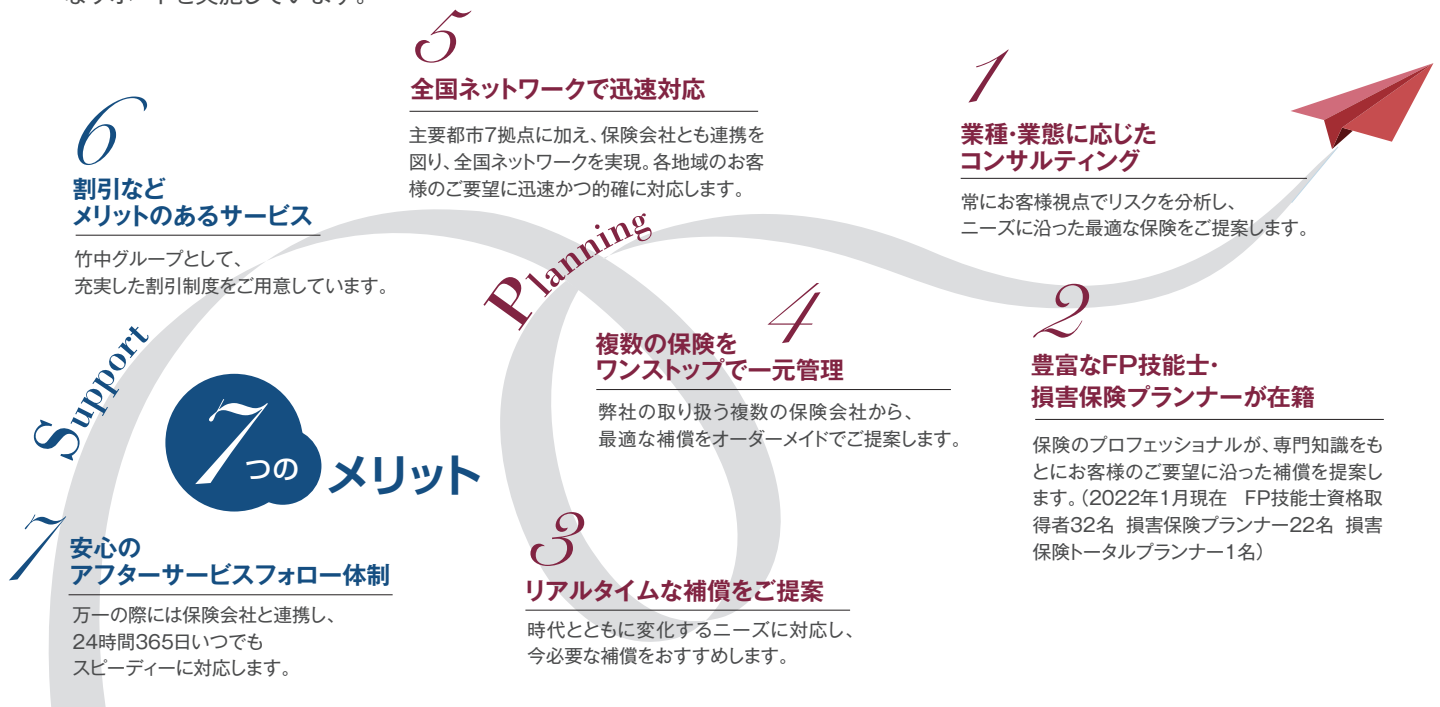


緊急時の対応

3. 保険事業本部

私たちはセーフティーナビゲーターとして皆様の事業を守ります。

保険事業本部は、損害保険や生命保険などあらゆる保険商品を扱う『総合保険代理店』として、竹中グループにおいて長年培ってきた「豊富な知見とノウハウ」を活かしてリスクを分析し、専門性の高い知識を持ったスタッフによる『保険コンサルティング』を通して、お客様に最適な商品を『ワンストップ』で提案しています。また『お客様第一主義』を基本姿勢として、契約手続きからアフターケア、万一のときのスムーズな保険金支払いのお手伝いやアドバイスまで「迅速かつきめ細かなサポートを実施しています。



サービス 5 Steps

お客様のメリットを第一に考え、最高のコンサルティングを通して安心と安全をお届けします。

ヒアリング

現在加入中の保険について、お客様の抱える不安や疑問をお聞かせください。

ニーズ・リスクの分析

ご相談内容をもとに、現状分析やリスクの発見を行います。

最適な保険の選定

保険を比較・検討し、お客様のご要望に一番合った保険を厳選します。

保険のご提案

最適な保険をご紹介しますとともに、補償内容を分かりやすくご説明いたします。

アフターフォロー

保険加入後も継続的にサポートいたします。お困りの際はお気軽にご相談ください。

■ 主な法人向け取り扱い損害保険

- ・火災保険
- ・自動車保険
- ・傷害保険
- ・建設工事保険
- ・賠償責任保険
- ・労災総合保険
- ・サイバーリスク保険

■ 主な法人向け取り扱い生命保険

- ・経営者保険(役員退職金対策、事業保障対策等)
- ・従業員福利厚生保険

■ 主な個人向け取り扱い損害保険

- ・自動車保険
- ・火災保険(地震保険)
- ・傷害保険
- ・賠償責任保険
- ・ゴルフ保険
- ・旅行保険

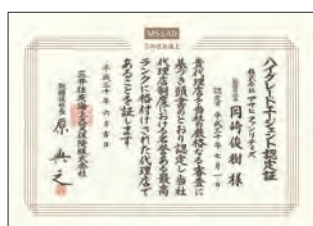
■ 主な個人向け取り扱い生命保険

- ・医療保険
- ・がん保険
- ・介護保険



ハイグレードエージェント認定取得

当社では「お客様第一主義」を基本姿勢として、全担当者によるお客様のメリットを第一に考えたきめ細かなお客様対応が実施されるよう、「社内例規の制定」・「社内点検管理体制の構築」・「適切な保険募集プロセスの実行」の三つを柱として体制を整備してきました。その結果、高い業務品質と知識を兼ね備え、2018年7月より、三井住友海上火災保険株式会社の代理店格付け制度の最高峰である『ハイグレードエージェント(HGA)』の認定を継続取得しています。今後もより一層の専門知識を高める教育を実施し、全担当者が高い専門性を持ち、常にお客様視点に立ったコンサルティングができるよう品質・提案力の向上を図り、保険を通して安心と安全を提供します。



ハイグレードエージェント認定証

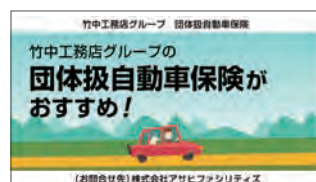
お客様との接点強化ツールの活用

当社では、お客様のご要望に合った商品をご提案するため、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。しかし、コロナ禍で、お客様との直接の面談が難しくなり、対面でのご提案・ご説明の機会が大幅に減っています。そこで、お客様との新しいコミュニケーション手段として、WEBを活用した面談により、従来と変わらずお客様のご要望や不安をお聞きし、お客様のニーズに合った最適な補償をご提案しています。

2021年は当社と保険会社で共同企画した「ビルオーナー様向け火災保険」の商品概要と、建物管理業務と一体となったサービスをご紹介します。また、グループ従業員の皆様には、団体扱自動車保険ご案内動画を制作し、団体扱制度とご契約のメリットを動画でご案内しています。動画の活用により、今まで以上に具体的なイメージをお客様にお伝えすることが可能となりました。今後もWEB面談やご案内動画を活用し、お客様の身近な存在として安心を提供していきます。



ビルオーナー様向け火災保険ご案内動画



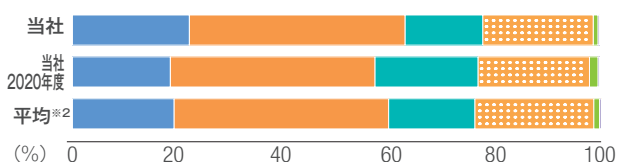
団体扱自動車保険ご案内動画

お客様満足度調査(代理店総合満足度)

毎年、お客様のご意見・ご要望などを伺い、さらに満足いただけるサービスを提供するために、団体扱自動車保険のご契約者を無作為に選びアンケートを実施しています。

2021年度のアンケート調査結果において、当社の満足計(非常に満足・満足・やや満足)は前年度の76.7%を上回り、77.6%となる評価をいただきました。わずかに向上しましたが、満足いただけていないお客様もまだまだいらっしゃいます。不満の声をしっかりと受け止め、一人でも多くのお客様の満足につなげるため、さらに質の高いサービスを目指していきます。

2021年度アンケート調査結果(代理店総合満足度)※1



今回参加26社中9位

	満足計	非常に満足	満足	やや満足	ふつう	やや不満	不満	非常に不満	無回答
当社 (326人)	77.6	22.1	40.8	14.7	20.9	0.9	0.3	0.0	0.3
2020年 (313人)	76.7	18.5	38.7	19.5	21.1	1.6	0.3	0.3	0.0
平均 (26社)	76.0	19.2	40.6	16.3	22.5	1.1	0.3	0.1	0.1

※1: (株)JCIリサーチ実施のアンケート調査「The Voice」。

※2: 同時期にアンケートを実施した代理店の平均値。

※3: 満足計は「非常に満足」と「満足」と「やや満足」の合計値。

営業担当者の声

西日本営業部 奥田 幹史



お客様の不安を安心に

私が日頃の営業活動で心がけていることは、「お客様がピンチのときに役に立つ存在であること」です。保険は万が一のときに力を発揮するので、お客様がご契約される際にはあまり価値を感じにくいものです。皆様の日常生活は常に交通事故、天災、ケガ、病気といったさまざまなリスクと隣り合わせです。そのなかで、お客様ご自身ではなかなか発見しにくい潜在的なリスクに備えた提案をすること、万が一のときには迅速なサポート、適切なアドバイスをすることでお客様の不安が安心に変わることが当社で保険のご契約をしていただく価値だと考えています。事故に遭われた方は心身ともにダメージを負います。結果に対して十分に満足いただけない場合もあります。ただ最後には「奥田さんから保険に加入して良かった」と言ってもらえるように、お客様視点の営業活動に取り組んでまいります。

アサヒファシリティズとSDGs

2025年に開催される大阪・関西万博がめざすもののひとつとして「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献」が掲げられるなど、「SDGs」をめぐる国内外の企業の動きが活発化してきています。そこで、サステナブル社会の実現を目指す竹中グループの活動にも大きな意味を持つ「SDGs」について、掲載します。

アサヒファシリティズの活動

アサヒファシリティズの活動においても、SDGsに関連するものがあります。



環境保全への取り組み

建物管理における省エネルギー活動の積極的な提案・推進など、持続可能な社会の構築に貢献しています。

▶ 詳細はP21 ~ P24へ



社会貢献活動

社会貢献活動を推進し、企業市民として社会の持続的な発展と充実に寄与していきます。

▶ 詳細はP25 ~ P26へ



品質保証活動

安全で安心なサービスをお届けするために、品質保証活動に取り組んでいます。より良いサービスの提供ができるよう、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。

▶ 詳細はP27 ~ P28へ



安全・災害

「安全はすべての仕事に優先する」という考えのもと、安全向上への取り組みを進めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

▶ 詳細はP29 ~ P30へ



人材育成・支援制度

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮するとともに、充実した日々を過ごし豊かに暮らせるようワークライフバランスを実現していきます。

▶ 詳細はP31 ~ P34へ



健全な組織基盤

社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりの強化を進めています。

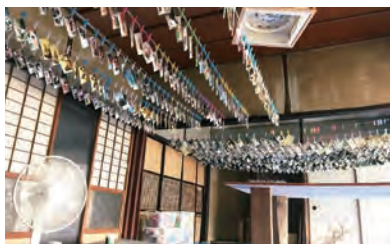
▶ 詳細はP35 ~ P40へ



環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな取り組み



管理建物における感染防止対策



被災した写真の洗浄ボランティア



子ども食堂の運営協力



福祉避難所開設訓練への参加



災害備蓄品の寄贈



国産CLT*を使用した社員寮
*Cross Laminated Timber: 直交集成板



フィールドワークの受け入れ



環境美化活動



低公害車 (EV) の導入



コミュニケーションを誘発するレイアウトの社員寮



自衛隊復旧活動への協力



女性の活躍推進



ライトダウンキャンペーンへの参加



外部講師によるハラスメント防止研修



起震車を用いた訓練への参加



AED訓練



来院者向けグリーンセラピーへの協力



ロードヒーティングのエネルギー消費量削減



環境保全への取り組み

建物管理における省エネルギー活動の積極的な提案・推進など、持続可能な社会の構築に貢献しています。

関連するSDGs



環境保全への取り組み

基本的な考え方

当社は、環境保全への取り組みにおける活動方針として「環境方針」を策定しています。この方針を事業活動における基本とし、環境経営を推進していきます。

アサヒファシリティズ環境方針

環境方針

環境と調和した空間創出・維持と
資産運用サービスの展開に努め
社会の持続的発展に貢献する

活動指針

1. 脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた活動を積極的に推進する
 - (1) 建物のライフサイクルを見据えた長期的環境保全の実現
 - (2) 改修・更新段階における廃棄物削減の実現
 - (3) オフィスの省資源・リサイクルの実現
 - (4) 行政や国際機関の環境保全活動への協力と政策の迅速な導入・定着
2. 環境保全に関する法規、社内例規を遵守し、環境リスク対策を推進する
3. 全社の推進体制で確実な環境マネジメントを実施する
4. 教育の実施により環境に対する意識の向上を図る
5. きめ細かい環境コミュニケーションを実施する
6. 社会的な環境活動に積極的に参加する

● 環境マネジメント

環境マネジメントを推進する有効なシステムとして、東京本店、大阪本店、名古屋支店がISO14001の認証取得をしています。当社ではISO14001に準じた環境マネジメントを展開しています。



● オフィス環境活動

オフィスにおいては省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めています。

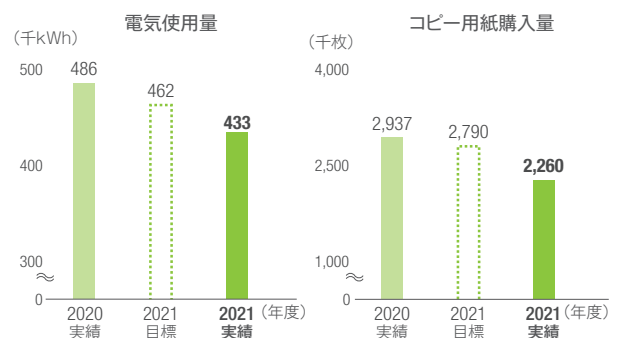
2021年度の電気使用量は目標を達成し、前年比10.8%の削減をすることができました。

コピー用紙の購入量については、全店で削減に努めた結果、目標を達成し、前年比23.0%の削減となりました。全店でデジタル化を推進し、さまざまな帳票や契約書を電子化してきたことに加えて、コロナ禍によるリモートワークの広がり、紙ベースでの回覧・閲覧を大きく減少させることができました。

また、各種会議体で使用する資料についても、紙ベースで配付せずに電子配付とし、モバイル端末やPC等で閲覧・投影するといった方法への切り替えが進みました。数年前から浸透しつつありましたが、コロナ禍により、これらの行動が完全に定着することとなりました。

2022年度も現在の活動を継続してさらなる削減を目指します。

オフィスでの電気使用量とコピー用紙購入量の推移

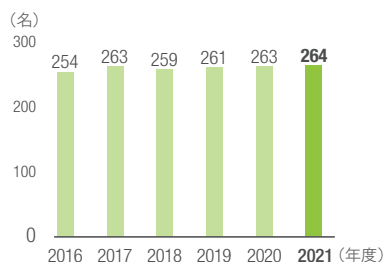


● 省エネへの取り組み例

● エネルギー技術者の育成

省資源・省エネルギー等に関わる社会的責任の遂行とともに、お客様の省エネルギーに関するニーズに対しては、確かな知識と技術に基づいた的確な対応・対策の立案が必須です。当社では、省エネ法への対応支援サービスの強化を含め、資格取得報奨金および資格手当を支給するなどの支援策を講じてエネルギー管理士(員)等エネルギー技術者の育成を推進しています。

「エネルギー管理士」「エネルギー管理員」資格保有者の推移



● エコチューニング事業者の認定

エコチューニングとは、脱炭素社会の実現に向けて、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うことです。エコチューニング事業者は、環境省が選任したエコチューニング推進センターにより認定されます。

当社は、2019年にエコチューニング事業者の認定を受けました。専門のエコチューニング技術者が建物の省エネ施策を推進・提案しています。



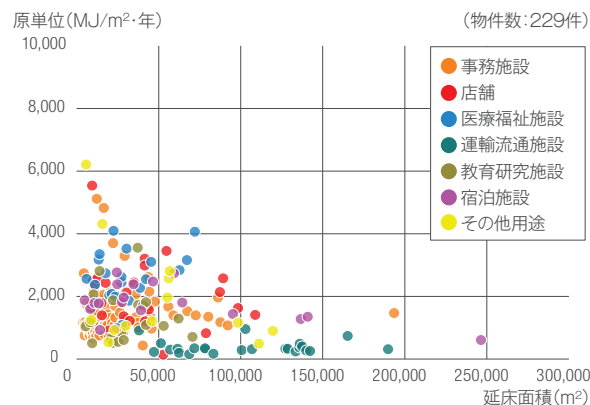
エコチューニング事業者認定証

● BOS (Building Operation data Stock)

BOSとは、設備運転管理データの蓄積と活用の仕組みのことです。毎年、各事業所のエネルギー使用量の把握と見える化(グラフ化)を行い、全社データを社内公開しています。

各物件のエネルギー使用データを集約して、エネルギー使用状況を共通の原単位で把握することにより、自物件と他物件のデータ比較、一般に公開されているデータとの比較、他物件が採用している省エネルギー手法の確認ができます。データを用いた根拠のある提案を行うための仕組みの一つとして、BOSは今後もより多くの建物へ展開していきます。

各常駐事業所のエネルギー使用データ(2020年)



■ エネルギー使用原単位

建物を管理する上では、エネルギー使用量の「総量」による管理や把握だけでは、実績値を比較評価する際に不十分となります。

例えば、電気を年間100万kWh使う延床面積10,000m²のビルと、ガスを年間10,000m³使う延床面積5,000m²のビルのどちらが省エネかと問われても、エネルギーの種類も延床面積も異なるため、単純に比較をすることができません。そこで「原単位」の考え方での管理が必要となります。エネルギー使用原単位とは、変動要素を加味した評価や他の建物との比較評価を可能とするために、エネルギー使用量を共通の尺度(MJ/m²・年)で換算した単位量のことです。

当社では、建物の延床面積1m²あたり、1年でどれだけのエネルギーを使用したかを、下記の式で換算し、評価します。

エネルギー使用原単位(単位:MJ/m²・年) = 建物が1年間で使用したすべてのエネルギーをMJ(メガジュール)に換算した量(単位:MJ/年) ÷ 延床面積(単位:m²)

グリーン契約(環境配慮契約)の基本方針変更について

2019年、環境配慮契約法に基づく基本方針が変更となり、今後国の関係機関が発注する建築物の維持管理業務では、委託先を決める入札全般で原則として温室効果ガスの排出削減に配慮した内容を契約図書で明記することとなりました。今回の変更を受け、当社においてもこの基本方針に則り、建物管理における省エネ対策などの環境配慮をこれまで以上に推進してまいります。

環境保全への取り組み

活動事例

設備の運用改善による省エネ活動

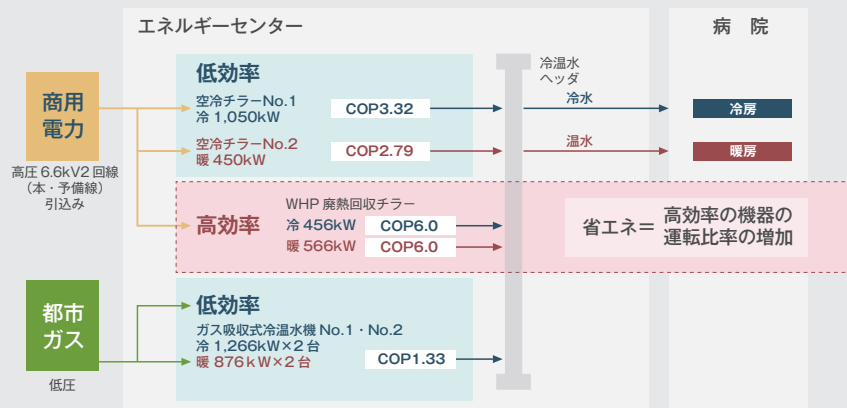
概要

当社は、愛知県にある医療施設に供給するエネルギーセンターの維持管理業務を、建物が竣工した2020年から受託しています。2020年5月の施設本格稼働とともに発生した空調用冷水の供給品質や省エネに関わる問題を解決するため、当社は、熱源システムの運転データを収集・分析

し、熱源の安定供給を維持しつつ省エネルギーを図ることを目的に活動することとしました。ここでは、廃熱回収チラーの安定的な継続運転により、光熱水費とCO₂の大幅な削減ができた活動事例をご紹介します。

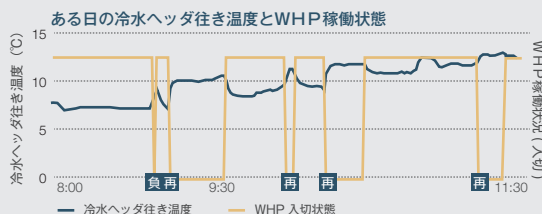
現状把握

空調用の冷温水製造においては、空冷チラー大小各1台、廃熱回収チラー（以下、WHPという）が1台、ガス吸収式が2台の構成で冷温水を絶えず供給しており、高効率の廃熱回収チラーの運転比率をどれだけ上げられるかが全体効率向上のカギを握っています。



対策の検討

WHPの運転比率を増加させるためには、WHPの安定的な継続運転が課題となっており、負荷変動や再起動による停止を防止する対策が必要でした。



負荷変動による停止
再起動による停止の繰り返し（複数回）
負荷変動や再起動による停止を防止する対策が必要

対策①

イベントプログラムでの機器コントロール

繰り返し発生する再起動の対策として、WHPの制御とは別の中央監視装置の制御であるイベントプログラムを活用し、30分後の再起動指令を冷水温度が安定するまで強制的にブロックしました。

対策②

既存設備活用と間接的制御による冷温水コントロール

冷水温水それぞれが停止温度に達しないようコントロールするため、温水側においては、既存設備の冷却塔を用いて、46.5℃を超えないよう放熱を行いました。また、冷水側においては、温水側から冷水温度を間接的に制御することにより出口温度を5℃以上に保ち、冷水側での停止も回避しました。

成果

対策を行った7月以降、冬季を除いた冷水製造効率率は以下のようになり、金額換算で年額約204万円の光熱水費削減に寄与しました。同時にCO₂排出削減を年間53.84トン、杉の木の吸収量換算で3,846本分達成することができました。

対策前の光熱水費(計算値) **25,509,418円**
対策後の光熱水費(実績値) **23,466,656円**

2,042,762円の光熱水費削減

(電力料金15.92円/kWh、ガス料金92.74円/m³、水道料金258円/m³にて算出)

CO₂排出削減53.84t

▶ 杉の木3,846本分



都市ガス:0.0136[tC/GJ]
電力:0.000452[t-CO₂/kWh]
上水253[g/m³]下水400[g/m³]を採用



グループとしての取り組み

●「環境月間」活動

毎年6月、竹中グループにて「環境月間」活動を実施しています。2021年は「身近な環境保全への取り組みを!」というテーマのもと、こまめな消灯やペーパーレス会議の推進等の活動を行いました。



● 竹中グループ「環境・社会貢献賞」への応募

「環境・社会貢献賞」は、竹中グループにて行われている環境活動を表彰する取り組みであり、毎年、環境月間活動の一環として開催されています。2021年度は竹中グループ全体で67件、当社からは22件の応募が集まりました。その中から特に模範となる取り組みとして16件が「環境・社会貢献賞」として表彰されました。

環境・社会貢献賞への当社の応募一覧			
応募テーマ	件名	拠点名	活動の概要
省エネ、 環境負荷低減設備 の提案	LED式避難誘導灯への更新提案	東京	誘導灯のLED器具への切り替え提案により、環境配慮活動を推進。
	運転状況分析による変圧器容量の変更	名古屋	変圧器更新時の運用状況分析による容量低減ならびに環境配慮機器（トップランナーモールド変圧器）への変更を提案。
	事務所ビルのLED照明更新	東京	お客様ニーズ（調光機能つきLED）に応えた照明機器交換と省エネ化。
	既存照明器具を利用したLED照明化	東京	オフィスビルにおいて、既存照明器具を活かしたLED照明化を実施。
	商業施設共用照明のLED化	東京	商業施設において、すべての照明器具をLED化。およそ15,000kWh/月の電力削減効果を得た。
	オフィスビル照明のLED化	東京	オフィスビルにおいてLED照明化工事を実施。およそ44,000kWh/年の電力削減。
運用面での工夫、 提案	雨水槽の活用により 風水害の雨水流出低減	東京	風水害予報に基づく雨水槽の活用により、建物からの雨水流出量を調整、周辺地域への負担を軽減した。
	コジェネの有効活用による 消費電力の削減	大阪	冬季の電力逼迫状況における電力会社からの要請により、自家発電設備を最大限に出力する運転調整を行い、受電量低減に協力。
	照明運用の工夫による 消費電力削減	東京	昨今のお客様の運営時間帯変更に対応しLED照明の点灯モードを調整、消費電力を削減した。
	宿泊施設における最適な設備運用	東京	宿泊施設における客室稼働率の低迷に配慮した、効率的設備運用（空調・照明スケジュール調整、温泉設備制御）を実施。
	ろ材交換型エアフィルタへの 転換推進	北海道	資源リサイクルを見据え、ろ材交換型エアフィルタの利用を推進。
	空気環境改善のための 空調制御変更	東京	OAダンパーや外調機的最適運用により、室内空気環境の改善を実施。
地域貢献、 社会貢献	こうとうまち美化応援隊参加	本社・東京	江東区主催の美化運動に参加。
	地域の公園花壇への植栽	東京	公園花壇への花の植込み（6月、11月）を実施
	警察署との連携による治安向上	名古屋	商業施設において警察署と連携し、犯罪・不法事案の防止や負傷者や急病人の救護などへの積極的な取り組みを実施。
	ガイドバー防滑処理による お客様転倒防止措置	東京	商業施設入り口のガイドバー上部に滑り防止テープを貼り、利用者の安全を確保。
	高校生のインターンシップ受け入れ	東京	高校生へのインターンシップ（職業体験）を実施。
	管理宿泊施設周辺の清掃活動	東京	宿泊施設スタッフによる、施設周辺の自主的な清掃活動を実施。
社内における 啓もう活動	保険契約手続きのペーパーレス化	保険事業本部	保険業務の契約手続書類のPDF保存等により、ペーパーレス化を推進。
コロナ対策	感染症対策フィルタへの交換提案	東京	当初予定されていた中性性能フィルタ交換作業について、新型コロナウイルス感染リスク軽減対策として、ウイルス対策フィルタへの切り替え提案を実施。
	換気運用変更による感染症対応	北海道	空調機器の最適運用ならびにお客様へ換気量の見える化を行い、室内空気環境の改善を実施。
	医療施設における医療従事者支援	名古屋	看護師が行っていた新型コロナウイルス感染症患者入院病棟における日常清掃業務を当社が代行し、病院機能の向上に貢献。



社会貢献活動

社会貢献活動を推進し、企業市民として
社会の持続的な発展と充実に寄与しています。

関連するSDGs



企業市民としての社会貢献活動

基本的な考え方

当社は、企業の発展は社会とともにあると考え、積極的に社会貢献活動を推進し、ステークホルダーから信頼され共感される企業を目指しています。

● 地域への貢献

地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、環境美化活動や防災活動など、地域に根ざした貢献活動を行っています。

管理宿泊施設周辺の清掃活動（東京都中央区）

東京都中央区にある管理施設の周辺では、ペットボトル等のポイ捨てが散見されています。

また、12月初旬～1月中旬にかけて落ち葉が歩道に堆積される状況であるため、地域貢献活動の一環として毎週1～2回の頻度で清掃活動を実施しています。

印西市 ビジネスモール通りへの植栽実施

毎年6月、11月には、千葉ニュータウン中央駅北側の花植え活動に参加しています。季節に合わせ、さまざまな彩りの花々が咲いており、地域住民にも喜ばれています。



大通公園のごみ拾い活動

竹中グループでは毎年、札幌の中心部にあり、さっぽろ雪まつりの開催が行われることでも有名な大通公園の清掃活動を行っています。



江東区の清掃活動

東京都江東区が主催している地域環境活動「わがまち江東・私もアダプト」に参加。東陽町インテスから南砂緑道公園内までの歩道約1.5kmの清掃活動を実施しました。



その他の主な貢献活動

活動	内容	本支店
環境 美化活動	「仙台まち美化サポート・プログラム」へ参加	東北
	博多まちづくり推進協議会主催「クリーンデイ」へ参加	九州

● 社会貢献への表彰

2021年度の実績

表彰機関	表彰	内容	拠点名
丸の内消防署	賞状、額縁	秋の火災予防運動に関連し、日頃から防火・防災業務を積極的に推進している功労が顕著であることに対する表彰	東京本店
三井住友海上火災保険株式会社	表彰状	「エージェントオブザイヤー」を受賞	保険事業本部
一般社団法人兵庫県警備業協会	表彰状	兵庫県警備業協会において永年にわたり警備員の教育に従事し、警備業界の発展に貢献した功績により受賞	大阪本店
公益社団法人空気調和・衛生工学会	盾、レリーフ	BIMデータを維持管理や改修工事に活用できるシステムの構築と実践を進め、ファシリティマネジメントでのBIM活用の先進的な事例として評価され、表彰された。	本社、東京本店

● インターンシップ

当社は、地域の学生に就業体験の機会を提供するため、インターンシップの受け入れを実施しています。

毎年、管理物件にて点検作業、日常業務などのさまざまな業務を体験していただいています。

2021年度はコロナ禍により中止となってしまいましたが、今後もこの活動は継続的に実施していきます。



インターンシップでは、日常点検、非常用発電機点検、消防訓練、エスカレーター操作などの建物総合管理業務を中心に体験の機会を提供しています。

● 文化・社会貢献活動

当社では、さまざまなかたちで芸術や文化活動の発展を支援しています。

新国立劇場（特別賛助会員）

新国立劇場は、オペラ、バレエ、コンテンポラリーダンス、演劇という現代舞台芸術のための我が国唯一の国立劇場として、1997年に開場しました。当社は特別賛助会員として、より充実した公演活動、研修事業等を支援しています。

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭（協賛）

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭は、フィルムを使用せず、デジタルで撮影・制作された作品のみにフォーカスした国際コンペティション映画祭です。次代を担うクリエイターを発掘することにより、新しい映像産業の発展に寄与することを目的に、毎年開催されており、当社も協賛しています。

総合母子保健センター 愛育病院 院内緑化推進プロジェクト（協賛）

院内に植物を多く配置し、来院される皆様に快適な医療環境を提供するという院内緑化推進プロジェクトに協賛しています。

AC長野パルセイロ 2021シーズンスポンサー（協賛）

AC長野パルセイロは長野県をホームタウンとするサッカークラブです。当社は2021年のシーズンスポンサーとして協賛しました。

サッポロ モノ ヴィレッジ2021（協賛）

札幌ドームの開業15周年記念事業として2016年より開始。雑貨、アクセサリー、イラストなどのハンドメイド作品を展示・販売する市民参加型のイベントに、協賛企業として参加しました。

チャリティイベント

「ヒルトン福岡シーホーク・クリスマス・トレイン」（協賛）

ヒルトン福岡シーホークのホテルロビーにおいて、ミニチュアのクリスマスの街や、協賛企業名が掲載された模型電車等が展示されました。なお、このイベントの協賛金は、児童養護施設へ寄付されています。

第15・16回 東京理科大学 ホームカミングデー（協賛）

東京理科大学では、卒業生同士の結束を深めるために特別講演や演芸、演奏会などさまざまな企画を実施するホームカミングデーを開催しています。当社は協賛企業として参加しました。



品質保証活動

安全で安心なサービスをお届けするために、品質保証活動に取り組んでいます。より良いサービスの提供ができるよう、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。

関連するSDGs



最良の品質をお届けするために

基本的な考え方

当社は、竹中グループの一員として、一つひとつの建物に精魂を傾け「最良の品質」を提供していかなければならないと考えています。

竹中グループ 品質経営基本方針

品質経営基本方針

品質重視の経営に徹し
新しい環境創造への挑戦により
お客様満足と社会の信用を得る

アサヒファシリティズ 品質方針

品質方針

お客様の課題解決を図り
建物管理の質を向上させる

活動指針

1. お客様の建物のライフサイクルにおける品質を確保する
2. 総合品質の向上によりお客様の信頼を獲得する
3. 品質保証体系に基づき確実なプロセス管理を実施する
4. 教育、訓練の継続により品質管理意識の向上を図る

ISO9001の認証

お客様満足のさらなる向上を目指して、あらためて「お客様視点に立ったサービス提供」を強化し、より積極的に品質保証活動に取り組むため、ISO9001の認証を取得しています。

事業所：東京本店、大阪本店

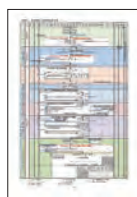
認証範囲：不動産管理業務における維持保全業務、設備管理業務、警備管理業務、清掃管理業務、付帯および工事

ISO9001登録証

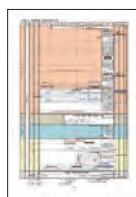


● 品質保証体系

お客様との契約内容を確実に遂行し、期待される業務品質を提供すべく、当社では品質保証体系に基づいた品質保証活動を展開しています。この品質保証体系は関連法の改定や組織変更等が行われる際に見直しをしており、2019年11月には工事業務、2021年2月には建物管理業務の品質保証体系を改定しました。



建物管理業務 品質保証体系図



工事業務 品質保証体系図

● インスペクションを用いた品質管理活動

当社は、全社的な業務プロセスの標準化による品質管理強化を目的として、業務計画から実作業までの一貫した業務遂行や全社統一のインスペクションを実施することで、継続的な業務改善活動に取り組んでいます。

※インスペクション：品質評価基準を設定して点検を行い、品質を確保する手法

インスペクション内容

- | | |
|---------|--------------------------------|
| ① 契約履行 | 契約業務の履行、鍵管理および検針業務等の実施状況の確認・評価 |
| ② 安全 | リスクアセスメントに基づく、建物管理に係るリスクの確認・評価 |
| ③ 設備 | 設備機器の劣化状況の確認・評価 |
| ④ 清掃・警備 | 清掃業務、警備業務の業務品質と管理品質の確認・評価 |



警備インスペクション(出入管理状況の確認)



警備インスペクション
(消防設備操作状況の確認)



清掃インスペクション



清掃インスペクション(光沢度計使用)

不動産管理事業の取り組み

● お客様満足の上に向けて

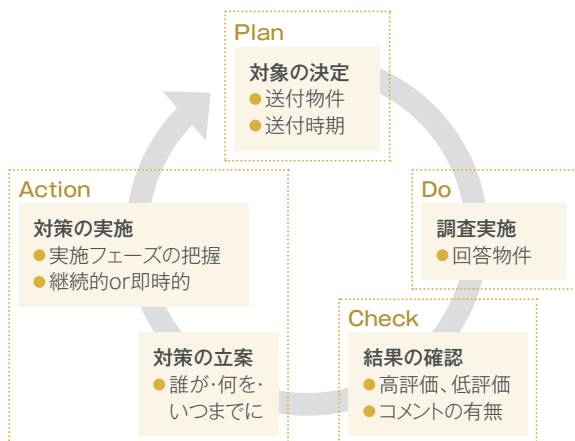
当社では、建物管理を通じ、お客様や施設利用者に安全・安心・快適で魅力的な施設空間を提供し続けるため、ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

当社の建物管理をお客様がどのように評価してくださっているかを把握するため、定期的にCS調査を実施しています。2021年より調査をWEB化しました。

● CS調査のサイクル

4月から9月にかけて調査を実施し、お客様からのご意見やご要望があった物件について、対策を検討・実施します。

また、10月から翌年3月にかけて、対策がどの程度実施されているかの確認や、次年度の調査に向けた計画の立案などを行っています。

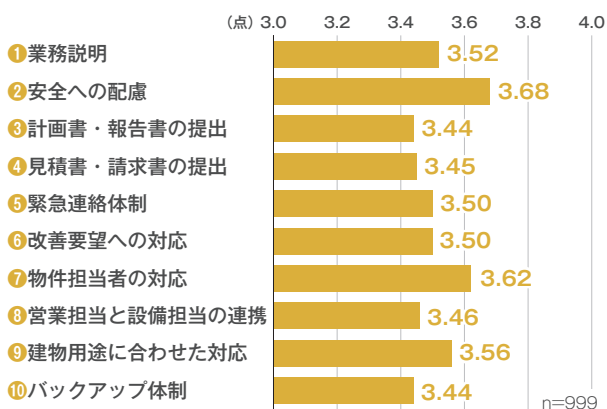


● 調査結果

2021年度に実施したCS調査では、共通の質問10項目に加えて、各物件の管理項目に応じた追加質問にご回答いただきました。お客様には各項目に対して4点満点(良い:4点、やや良い:3点、やや悪い:2点、悪い:1点)で評価していただき、その回答をもとに集計を行いました。

共通10項目についての結果は以下のとおりとなりました。

2021年度CS調査結果(共通10項目)



調査の結果、「安全への配慮」、「物件担当者の対応」、「建物用途に合わせた対応」の項目については、比較的高い評価をいただけていることが分かりました。

それに対し、「計画書・報告書の提出」、「見積書・請求書の提出」、「営業担当と設備担当の連携」、「バックアップ体制」については、改善が必要であることが分かりました。

● お客様からの声および改善に向けた対応

今回のCS調査では、当社に対するお褒めの言葉や、業務に関するご要望など、さまざまなお客様からの声をいただきました。

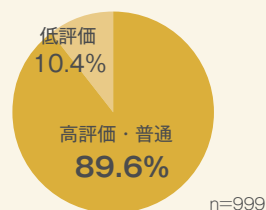
一つひとつのご意見・ご要望を真摯に受け止め、改善に向けた対応に取り組むことにより、お客様との信頼関係構築およびお客様満足の上を目指します。

お客様からの声(一例)

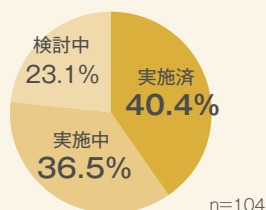
お褒めの言葉

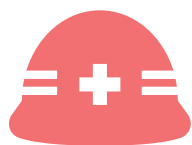
- いつも迅速に丁寧にご対応いただき助かっております。相談もしやすく、ありがたいです。
- 新型コロナウイルスの対応等も含めて安心して任せられます。今後ともよろしくお願いします。
- 無理難題にも誠実にご対応いただき、たいへん感謝しています。
- 「自分事」の思考で業務を遂行していただき、助かっております。まさに最良のパートナーです。

2021年度CS調査全体評価内訳



低評価への対応フェーズ内訳(2021年12月時点)





安全・災害

「安全はすべての仕事に優先する」という考えのもと、安全向上への取り組みを進めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

関連するSDGs



安全・快適な職場づくり

基本的な考え方

従業員が健康で明るく働くことができる職場を実現するために、すべての仕事で安全を優先しています。

アサヒファシリティズ 安全衛生方針

災害、事故の撲滅を図り
安全で快適な職場を実現する

活動指針

1. 従業員、協力会社一丸となった安全衛生管理活動に徹する
2. 労働安全衛生に関する法規、社内例規を遵守する
3. 品質保証体系に基づき確実な安全衛生管理を実施する
4. 教育の実施により従業員、協力会社の安全衛生意識の向上を図る

● 安全衛生

当社では技術職を対象に労働安全衛生法に基づく「特別教育」の資格取得を推進しています。また、月次安全重点実施項目の年間計画を策定し、毎月の実施状況報告により安全への意識向上と事故の再発防止を図っています。今後も、安全の一層の向上に向けて事故再発防止に向けた取り組みを行っていきます。

● リスクアセスメント実施の徹底

当社は、リスクアセスメントによる職場の安全確保を掲げています。「ビル設備管理業務における安全対策」や「清掃業務における安全対策」の資料の掲示を行い、「危険箇所の特定～リスクの見積もり～リスク低減措置の検討」と、手順に則った活動を展開しています。また、これらの資料の内容を安全標語のテーマに設定するなど周知を図り、全従業員一丸となって、リスクアセスメントを徹底し、労働災害が生じない安全な職場となるように努めています。

● 「事故事例ハンドブック」「労働災害事例ハンドブック」の配付

過去に発生した事故の情報を共有し、再発防止を図るべく、2016年に携帯版「事故事例ハンドブック」、2018年に「労働災害事例ハンドブック」を制作し、すべての技術系従業員へ配付しました。また、イントラネット上でも情報を公開し注意喚起を図っています。



● 協力会社との良好な関係の維持

当社は、協力会社と一体となった活動を推進すべく安全衛生協会「アサヒ会」という組織をつくり、緊密かつタイムリーに情報・意見交換を行っています。主な活動としては、「安全パトロール」をはじめ月1回の勉強会や意見交換会を実施しています。この活動により、協力会社の視点による危険箇所(リスク)の情報共有を図り、事故防止につなげています。

● 協力会社と連携して安全確保に注力

当社と活動中の協力会社の安全に配慮することも、企業の大切な責任だと考えています。毎年、全国安全週間に当たる7月に当社従業員と協力会社従業員を対象に「安全衛生大会」を開催し、安全への意識高揚を図るとともに、優秀な協力会社従業員を表彰させていただくなど、パートナーシップの強化に努めています。また、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、一部オンライン配信にて実施しました。



岡崎委員長挨拶

● 事故の根絶と業務品質の向上を目指した取り組み

現場の事故は、警備・清掃業務において発生する割合が高いため、協力会社と事象を共有しベクトルを合わせ、安全に業務を実施することが業務品質向上の第一歩であると考えています。

当社は、警備・清掃業務の協力会社とともに「業務品質向上を目指した勉強会」を実施しています。

「業務品質向上を目指した勉強会」内容

- ① 事故事例と再発防止策について
- ② 鍵管理について
- ③ インспекションについて
- ④ 法改正の対応について



2021年実施の「業務品質向上を目指した勉強会」

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスクマネジメントの充実・強化に取り組んでいます。

● 大規模震災への対応

大規模震災対策として、全従業員の3日分の保存食、保存水を備蓄し、毛布を配備しています。また「自然災害対応規程」に基づき、災害対策本部要員※および緊急要員※を選任しています。

※災害対策本部要員：「災害対策本部」において初動・情報収集・応急対応活動等に当たる要員。

※緊急要員：本部要員が参集するまでの間、応急的な対応を行う要員。徒歩出社可能な者が目安。

2021年11月に竹中グループによる合同震災訓練を実施しました。

本訓練に先立ち、東京本店、大阪本店、名古屋支店において竹中グループ連携訓練（建物情報共有訓練、エレベーター閉じ込め者救出、応急危険度判定調査、マンホールトイレ設置、外壁のクラック状況等の確認）を実施。また、当社独自の取り組みとして徒歩帰宅訓練や負傷者搬送訓練を行いました。



レスキューベンチ使用方法確認訓練

● 自然災害対応規程の制定

これまで、危機管理に関わる危機事象の中で地震災害に限定された「震災対応規程」を定めていましたが、昨今の風水害の多発や感染症の流行に鑑み、対応範囲の見直しや事業継続に係る事項の追記をして、2020年4月に新たに「自然災害対応規程」を制定しました。

これにより、対応マニュアルも整備し、訓練の実施、有事の際の行動につなげていきます。



人材育成・支援制度

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮するとともに、充実した日々を過ごし豊かに暮らせるようワークライフバランスを実現していきます。

関連するSDGs



人材育成とキャリア支援

基本的な考え方

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが、成長と達成感を得ながら可能性を広げていくため、「自主性の尊重と人材の最大活用」を基本に、能力開発や公平・公正に評価される制度づくりに力を注いでいます。

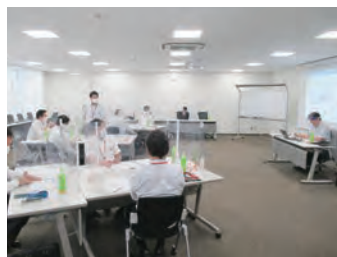
● 教育・研修制度

技術研修センター「実」での研修を中心に、多様な研修制度によって専門知識や実務知識・技術、対人関係能力、課題形成・遂行能力を育成し、自律した従業員としての土台づくりとお客様へのサービス提供に必要な実務能力の向上を図っています。

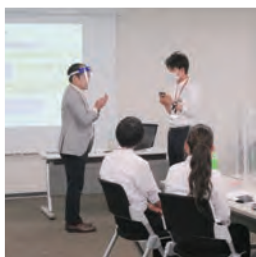
また、個人の能力開発・キャリア形成を実現していくとともに、従業員のポテンシャルを最大限に引き出した、適材適所の人員配置・人材登用を目指しています。

教育研修体系

	新入社員	初級社員	中堅社員	役職者	経営層
階層別研修	入社時導入研修		中堅社員研修	昇格時研修 フォロー研修 マネジメントスキル研修	トップマネジメントスキル研修
職種別(専門)研修	実務研修	基礎研修		役職者研修	
			技術研修		
			通信教育資格取得奨励制度		
その他			TQM研修		
			マナー研修		



役職者研修



入社時導入研修

● 資格取得奨励制度

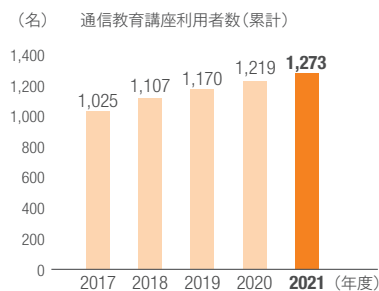
報奨金の支給など資格取得教育・バックアップ制度の充実により、建物管理に必要な資格取得を奨励しています。この奨励制度の成果により、当社は業界有数の有資格者数を誇っています。

● 「自己啓発のための通信教育講座」制度

従業員の積極的な自己啓発への支援を目的として、業務に関連する国家資格等取得や個人のライフスタイル、健康管理を側面から支援する通信教育講座を設け、受講コースに応じて受講料の補助(修了報奨金の支給)を行っています。また、2015年度より重点資格等における修了報奨金を増額(受講料全額を補助)したことに伴い、受講者は倍増しています。

1996年の開設以降、当講座の受講者は延べ1,273名となりました。

受講者数の推移(延べ人数)



通信教育講座のパンフレット

● シニア層の活躍促進

改正高年齢者雇用安定法への対応とともに、高年齢者の長年培ってきた知識と経験の活用および次世代への技術・技能の継承を目的に、定年退職者を再雇用する制度を設けて人材活用を図っています。

● 技術研修センター「実」における技術者の養成 「建物管理のプロ」としての総合力を養成

当社の使命は、お客様に最良の建物管理をご提供することです。その業務は、「建物を知る」ことから始まります。設計者の思想を理解するとともに、設備機器に関する知識や、機能を最大限に発揮させる技術が必要となります。これらの知識と技術を習得させるため、当社は、座学での知識学習と実技訓練を併用した教育カリキュラムを構築し、研修専用の自社所有施設「実(みのり)」において研修を実施しています。



技術研修センター「実」全景

知識学習

講義では、「建物管理とは何をするのか」という基本的な概念の浸透をはじめ、図面の読み取り方、安全管理、関連法規制などの基礎知識を学びます。また、建物ごとに最適な管理を行うためのデータ活用技術を習得します。実際の建物の機器運転データを題材に、大量のデータから必要なデータを抽出し、解析結果をお客様への設備改善提案に結びつけるという実践的な訓練を実施しています。



実技訓練の一例

ポンプを教材として取り上げ、用途・目的によってポンプの種類、役割、調整方法が異なることを理解するための実践的な研修を行います。受講生の前に揚水ポンプユニットと配管が並べられ、「このポンプを設置し、所定の水圧と水量で運転できるように調整しなさい」という課題が与えられます。この課題を達成するためには、ポンプと配管を適切に設置するための知識、ポンプの性能を決める要素の理解、所定の運転条件を満たすための調整技術が必要です。これらの知識と技術が備わって初めて、1台のポンプから水を送り出すこと、すなわち機能を発揮させることができます。受講生たちは、講師の指導を受けながらポンプから水が送り出されるまで作業を続け、実機を使って「機能を管理する」ために必要な能力を体得していきます。



技術研修センターでは、「機能を管理する」という当社独自の管理方針の習得を基本とし、建物ごとの最適な管理手法とお客様のニーズを的確に捉えた対応ができる「建物管理のプロ」としての総合力を養成しています。2009年の開設以降、当社のすべての技術者に実践的な教育を実施しています。

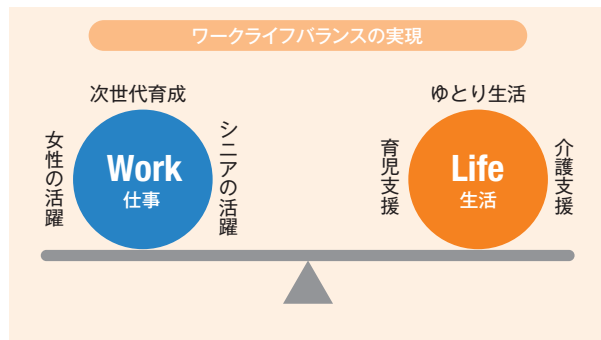


人材育成・支援制度

ワークライフバランスの実現に向けて

基本的な考え方

従業員がそれぞれの能力を十分に発揮し生き生きと働くことのできる職場を目指し、仕事と家庭のどちらも大切に「ワークライフバランス」実現のための取り組みを推進しています。



● ワークライフバランスに関する取り組み

育児・介護を行う従業員が、安心して生き生きと働けるよう仕事との両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、子の看護休暇等を導入しており、最近では制度の利用実績も増えています。また、竹中グループ各社の従業員やその家族が利用できる「介護Web」では会社制度や役立つ情報を発信するほか、介護セミナーや相談会への申し込み、専門家へのメール相談などが可能となっています。同様に「育児Web」でも育児に関するさまざまな情報提供や、オンライン相談の案内などを行っています。さらに、次世代育成支援対策推進法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進することにより、従業員全員が安心して働くことのできる環境を目指します。

各種支援制度取得実績

(単位:人)

制度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業	6	6	4	7	6
介護休業	0	0	0	1	1
短時間勤務 (育児・介護)	8	12	11	12	18

各種支援制度

	制度	内容
育児	育児休業	●子が1歳に到達する日まで取得可能 ●両親ともに取得する場合は1歳2カ月まで取得可能(パパ・ママ育休プラス) ●保育所に入所を希望しているが入所ができない場合は、子が2歳に到達するまで取得可能
	短時間勤務	●1日2時間まで勤務時間の短縮が可能 ●子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	時間外勤務の制限	●時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能 ●子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	深夜勤務の制限	●深夜勤務の制限申請が可能 ●子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	所定外勤務の免除	●所定外勤務の免除申請が可能 ●子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	看護休暇	●小学校就学前の病気・けがをした子の看護のための休暇(年5日) ●子が2人以上であれば年10日まで取得可能 ●半日単位での取得も可能 ●1時間単位での取得も可能
介護	介護休業	●対象家族1人につき3回を上限とし、通算1年まで取得可能
	短時間勤務	●1日2時間の勤務時間短縮が可能
	時間外勤務の制限	●時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能
	深夜勤務の制限	●深夜勤務の制限申請が可能
	所定外勤務の免除	●所定外勤務の免除申請が可能
	介護休暇	●要介護状態にある家族を持つ従業員に対する介護のための休暇(年5日) ●対象者が2人以上であれば年10日 ●半日単位での取得も可能 ●1時間単位での取得も可能

竹中グループ介護Web

サービス	内容
情報提供	介護と仕事の両立に役立つ情報の提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	介護セミナー、相談会、メール相談の案内と申し込み

竹中グループ育児Web

サービス	内容
情報提供	育児と仕事の両立に役立つ情報の提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	メール相談、オンライン相談の案内と申し込み



一般事業主行動計画

計画期間	2020年4月1日～2022年3月31日
目標1	従業員の所定外労働時間に対する意識変革と時間の削減を図る ●所定外労働時間 2021年（2019年比）▲2%
（内容）	●従業員の所定外労働に対する意識変革を図るための啓蒙活動 ●ノー残業デーの実施 ●所定外労働80時間以上の勤務者に対する「疲労蓄積度自己診断チェックリスト」の活用、医師による面接指導の実施
目標2	年次有給休暇の取得率向上を図る ●年次有給休暇取得率 2021年（2019年比）+5%
（内容）	●取得状況の把握 ●年次有給休暇の取得率を向上させるための啓蒙活動 ●年次有給休暇を取得しやすい環境づくりについての検討および実施

● エンゲージメントサーベイの実施

すべての従業員が「働きがい」や「やりがい」を感じながら働く環境をつくること、各自の持つ能力と専門性を存分に発揮できる仕組みや生産性の向上を実現していくための基盤となります。従業員エンゲージメントとは会社と従業員の信頼関係のことです。従業員が会社に対して、何をどの程度期待し満足できているかを把握することによって、従業員と会社の関係性を強化する手がかりを掴むため、2021年8月に従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）を実施しました。結果を全社で共有し、課題に対しての取り組みを進めていきます。

健康管理体制

企業にとって何よりも大切な財産である従業員の身体と心の健康に配慮することは、企業の最も重要な責務の一つです。従業員一人ひとりが元気で活躍するために、健康診断項目の充実やストレスチェックの実施、フォロー体制の整備を行っています。

当社では、春・秋の年2回の定期健康診断をはじめとして、産業医による健康相談や過重労働者に対する健康管理指導を行っています。心の健康管理の施策としては、年1回ストレスチェックを実施しており、「心の健康状態」を従業員自身に確認していただくなどセルフケアも推進し、病気の早期発見と適切なケアが行える体制づくりに努めています。

また、成人病予防健診（人間ドック）受診の費用補助やインフルエンザ予防接種の費用補助を通して従業員の健康維持・増進を支援しています。

● EAPサービスの導入

当社では、身体の健康だけでなくメンタルヘルスケアにも注目し、ストレスの早期発見と未然防止などを目的として、EAP（Employee Assistance Program）サービスを導入しています。EAPサービスは従業員およびその家族が個人的な悩みや心配事を電話・Eメール・面接相談などにより、専門のカウンセラーに相談できるプログラムとなっており、早期発見と適切なケアに努めています。



EAP相談室カード

主な健康施策

制度	内容
成人病予防健診の受診奨励	●成人病検査、人間ドックの受診者に対して受診費用を補助
インフルエンザ予防支援	●インフルエンザの予防措置としてワクチン予防接種にかかる費用を補助 ●新型インフルエンザ予防マニュアルを配付
EAP相談室	●社外専門スタッフが電話・メール相談・面接に対応

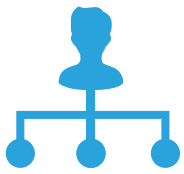
● 福利厚生

従業員とその家族の生活をさまざまな角度からバックアップするため、それぞれのライフスタイルに合ったメニューを選択できる選択型福利厚生サービス^{*}に加入しています。

^{*} ㈱イーウェルが提供する「WELBOX」。㈱イーウェルが提携する施設やサービスを会員特別料金で割引利用できる。

主な提携施設・サービスの種類

提携施設・サービス内容	提携先数
宿泊・保養施設 (ホテル、旅館、公共の宿など)	国内 約39,000施設 海外 約66,000施設
スポーツ施設 (フィットネスクラブ、ゴルフ場など)	全国 約4,500施設
健康に関する施設・サービス (健康相談、メンタル相談、人間ドックなど)	
育児・教育に関する施設・サービス (ベビーシッター・保育所、育児相談など)	全国 約4,000カ所
介護に関する施設・サービス (介護相談、訪問介護、介護施設など)	
自己啓発・趣味に関する施設・サービス (語学教室、資格取得教室、通信教育など)	全国 約5,800カ所
旅行・レジャーに関する施設・サービス (バック旅行、レジャー施設、美術館、映画館、レンタカーなど)	全国 約2,000カ所



健全な組織基盤

社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりの強化を進めています。

関連するSDGs



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な企業業績の成長を図るため、競争力と経営の効率性を高めながら適法性と透明性を保ち、お客様・お取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーへの社会的責任（CSR）を果たすべく経営体制の構築に取り組んでいます。

● 推進体制

会社の体制として株主総会・取締役会・監査役などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備しています。

取締役会

取締役会は経営に関する意思決定および業務執行の監督体制として、取締役と監査役で構成し、経営の基本方針、法令および定款に定める事項、経営に係る重要な事項などの討議・決定を行っています。

執行役員体制

経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

監査体制

監査役2名が、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。これに加え、グループ連結決算の一環として外部監査法人が会計監査を実施し、会計および会計に関する内部統制の適正および適法性について、第三者の立場から検証しています。

竹中グループ内部統制規定

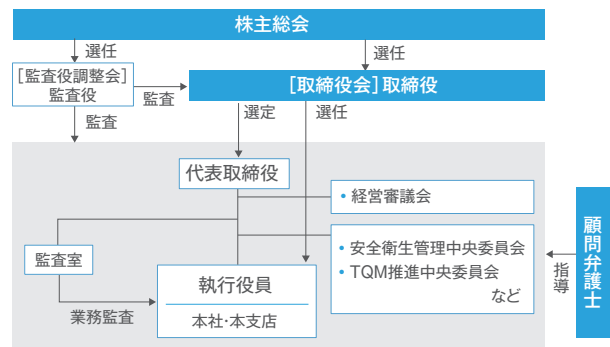
竹中工務店との密接な連携を通じて竹中グループ全体のさらなる発展と繁栄を期すべく2015年5月、「竹中グループ内部統制規定」を制定しました。

本規定には、竹中工務店との有機的な結合とグループの統一的な統制を図るための、協議や監査に関する事項が盛り込まれています。

● CSR推進体制

業務執行の重要事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置し、迅速な意思決定を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



また、各種委置会を設置し、役割に応じて方針や施策の策定とその推進を行っています。

主な委員会の構成

社長（委員長）	安全衛生管理中央委員会	・安全活動 ・衛生環境整備
	TQM推進中央委員会	・TQM活動
	ESG中央委員会	・環境・社会・内部統制に関する課題解決
	デジタル中央委員会	・情報インフラ整備 ・デジタル化推進
	危機管理特別委員会	・コンプライアンス ・リスクマネジメント

経営の倫理性・透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。これらの体制をベースに、お客様満足と社会的信頼をより高めていくことで、企業の社会的責任を果たしていきます。

情報セキュリティ

基本的な考え方

当社は、お客様やお取引先の個人情報を含むさまざまな機密情報を保護するために「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」を定め、情報保護・管理強化に取り組んでいます。

● 推進体制

機密情報の取り扱いに関しては、総務室(部)を主管部門とし、各部門長を「管理責任者」としています。

従業員には、情報の取り扱いの留意事項を解説した「個人情報保護法ガイド」等を配付し、意識の向上を図るとともに監査などにより各種規程の遵守状況などをチェックしています。

物理的・技術的管理の強化

情報漏洩防止のためのパソコン持ち出し制限、社外からの不正アクセス・攻撃防止のためのファイアウォール設定などの対策を徹底しています。さらに顔認証とデータ暗号化機能の組み合わせにより、パソコンやメディアの盗難・紛失に際しての重要データ保護を実現するとともに、継続的な強化に努めています。

個人情報の保護

当社は「個人情報保護方針」を定めて適切な取り扱いに努めています。個人情報保護法・ガイドラインなどに基づき、従業員教育を実施するなど、個人情報保護に取り組んでいます。

保険代理事業における取り組み

特に保険代理事業においては、お客様の健康状態・病歴などのセンシティブ情報を含む大量の個人情報を取り扱っています。

取扱範囲も保険契約者に限らず被保険者、さらには事故の被害者など広範に及び、適正かつ厳重な個人情報の取り扱いが求められています。

当社では、個人情報の取り扱いが適正に行われるように、保険代理店業務に従事する従業員に対して定期的に研修を実施するなど、継続的かつ計画的なフォローアップを行い、個人情報の保護、管理の徹底に努めています。

個人情報保護方針

当社は個人情報及び特定個人情報等の重要性を認識し、個人情報及び特定個人情報等を適正に取り扱うために、以下のとおり個人情報及び特定個人情報保護に関する基本方針を定め、役員・従業員等へ周知徹底を図り、個人情報及び特定個人情報等の適切な保護に努めます。

個人情報の利用目的

1. 「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他の関係法令、ガイドラインを遵守するとともに、本方針に基づく当社の個人情報及び特定個人情報等の保護に関する規定類を整備し、その改善、向上に継続的に取り組みます。
2. 個人情報及び特定個人情報等の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報及び特定個人情報等を取り扱います。あらかじめ特定された利用目的以外には利用しません。
3. 個人情報及び特定個人情報等を適切に管理し、不正アクセスや紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対する予防に努め、安全管理措置を実施します。
4. 個人情報及び特定個人情報等は、以下のとおり適切に取り扱います。
 - (1) 利用目的
当社の事業活動の過程で取得した個人情報を、定款に定める事業における各種サービス提供、資料・情報等の作成・提供、連絡案内、PRや調査研究活動でのアンケート送付などを目的として利用します。上記以外の目的で個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を公表するか、取得後速やかにご本人へ通知又は公表します。なお、特定個人情報等の具体的な利用目的については、当社が行う個人番号関係事務のため、特定個人情報等の当社への提供を依頼する際に、ご本人に通知します。
 - (2) 取得
個人情報及び特定個人情報等は、当社事業活動の過程で適正な手段で取得します。
 - (3) 委託
個人情報及び特定個人情報等の取り扱いを含む当社業務を第三者に委託する場合には、委託先に対し適切な監督を行います。
 - (4) 第三者への提供
個人情報は、当社が利用目的を達成するのに必要な範囲でその取扱いの全部または一部を委託する場合やその他法令に定める場合など正当な理由がある場合を除き、あらかじめご本人からの同意なしには、第三者に提供しません。なお、特定個人情報等については、ご本人の同意があっても、法令に定める場合を除き、第三者に提供しません。
 - (5) 開示等請求への対応
保有個人データに関して、ご本人からデータの開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去、及び個人データの第三者への提供停止(第三者に提供が行なわれている場合)の請求があれば、遅滞なく対応します。ただし、会社業務に著しい障害を生じるおそれのある事項、その他法令に定めのある場合については、開示等を差し控える場合があります。
なお、請求に際して、手数料がかかる場合があります。
5. 個人情報の取扱いに対する苦情に対して適切かつ迅速に対応します。
6. 経営トップは、重大な事象等が発生した場合は、自ら問題解決に当たり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、迅速かつ正確な情報公開を行います。

健全な組織基盤

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、経営理念の実現と企業の社会的責任への取り組みを一層深めるべく、「企業行動規範」を制定しています。企業倫理を確立し、コンプライアンスを実践する経営を目指しています。

● 企業行動規範

当社では、経営理念を社会的使命とし社是を基本において、どのような行動が経営理念の実現に結びつくのかを具体的に示した「企業行動規範」を制定しています。従業員への啓蒙や、さまざまなチャネルにおけるステークホルダーへの周知を行っています。

企業行動規範の周知徹底と実践への取り組み

- ホームページ、イントラネットへの掲載
- 企業理念カードの配付
- eラーニングによる啓発
- コーポレートレポートの発行



新入社員導入研修での啓発

第1条

お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現

イノベーションにより社会的課題の解決とお客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な建物施設環境」の創出を図り、まちづくりを通じた社会の実現に貢献する。

第2条

法令及び社会規範の遵守

法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践する。

第3条

情報の開示及び保護

幅広いステークホルダーとの対話を行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、事業活動において入手した各種情報の保護・管理を適正に行う。

第4条

人権の尊重

事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する経営を行う。

第5条

働きやすい職場環境の実現

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。

第6条

地球環境への貢献

美しい地球を未来へ遺すことを人類共通の課題と捉え、人と自然をつなぎ、環境と調和する建物施設環境の創造に主体性を持って取り組む。

第7条

社会への貢献

事業活動を通じて培った「知識・技術」を活かした活動をはじめとし、地域社会との共生を尊重し、良き企業市民として積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献する。

第8条

危機管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

第9条

国際規範の尊重と各国・地域への貢献

グローバル化する事業活動において、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済及び社会の発展に貢献する。

第10条

実施体制の整備と違反への対応

経営トップは、本規範に沿った企業活動の実践が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外のステークホルダーの声を把握し、実効のある社内体制の確立と教育・啓蒙を図る。本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。



● 企業行動規範実行の手引き

企業行動規範の精神をより理解できるよう、「企業行動規範実行の手引き」を発行しています。

従業員一人ひとりがこの手引きを通して企業行動規範をより深く理解し、自主的な実践につなげています。

2021年には、税務方針の制定、環境方針および企業行動規範の一部改定に伴い改訂版を発行しました。

引き続き企業行動規範の実践に努めていきます。

● 推進活動

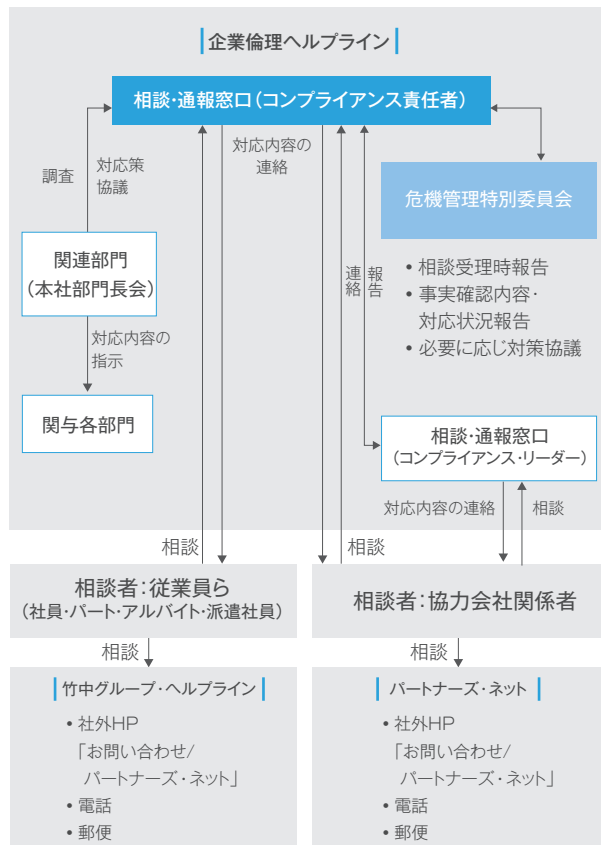
コンプライアンスの徹底のため「ESG中央委員会」を設置し活動を行っています。2009年からはさらなる内部統制強化のため内部監査を実施しています。

また、従業員一人ひとりの意識を高めるためコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの確立と維持に努めています。

企業倫理ヘルプライン

企業倫理に関わる問題を早期に発見し、これに対応することによって、問題や被害の発生・拡大を防止するために、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を2006年より開設し「公益通報者保護法」に沿った運用を行っています。

企業倫理ヘルプライン対応フロー



● 教育・啓発

従業員のコンプライアンス意識の向上には継続的な教育・啓発活動が重要です。当社では、2009年から階層別にコンプライアンス教育を実施しており、2021年度は以下のとおり各種教育を実施しました。今後も継続的にコンプライアンスに関する情報の共有・啓発に努めていきます。

2021年度コンプライアンス教育

項目	一般職対象ハラスメント防止研修(3月、4月)
活動概要	2018年に実施した第2回職場環境調査のアンケート結果を踏まえた外部講師による「ハラスメント防止研修」を実施。
実施者	全受講対象者 1,167名(2019年10月～2021年4月 全23回)

項目	第3回職場環境調査(ハラスメント診断)の実施(6月24日～7月15日)
活動概要	ハラスメント防止に関する意識の浸透、および最新の社内の現状(実態)を把握するため無記名でのWEBアンケート(一部、紙記入)調査を実施。
対象者	全従業員(パート、アルバイト、派遣スタッフは除く)1,558名

項目	竹中グループ情報セキュリティeラーニング「個人情報情報を正しく取り扱うためには」(10月20日～11月19日)
活動概要	講座を通じて情報セキュリティの基本ルールを再確認し、事故の抑制につなげる。
対象者	メールアドレスが付与されている者(2,316名)

項目	標的型攻撃メール訓練の実施(10月20日～11月19日)
活動概要	竹中グループ全体で、高度化するウイルスメールの耐性強化と注意喚起のため、訓練メールを事前告知せずに送信し、訓練の継続と反復を行っている。
対象者	実施者 1回目: 6月(2通) 2,302名 2回目: 9月(2通) 2,302名 3回目: 12月(2通) 2,316名

項目	CSR・コンプライアンス月間(11月～12月)
活動概要	- 全従業員がコンプライアンスについて学習、点検、評価、再認識する具体的な機会として、CSR・コンプライアンス問題を題材とした「CSR・コンプライアンスミーティング」を実施。 - 竹中グループ、および社内のコンプライアンスに関する相談・通報制度を周知。
対象者	全従業員(一部、パート・派遣スタッフ含)

健全な組織基盤

コンプライアンス

●「人権方針」の制定

2018年10月に「人権方針」を制定しました。

人権方針(2018年10月制定)

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた基本的な人権と労働基準を尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により、差別やハラスメントなど不当に扱われることのないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境を実現する。

活動指針

1. 人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、是正と救済を含めて継続して実践する
2. 人権尊重の取組みをウェブサイト等で公開する
3. お取引先に対しても本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないよう求める
4. 本方針が事業活動で実施されるように、教育・啓発に取り組む

●「企業理念」カード

当社では、「企業理念」カードを全従業員・関係スタッフに配布し、携行を義務づけています。事業に従事するメンバー全員が企業理念を共有し、これらを実践することで社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

●「調達方針」の制定

2018年10月に「調達方針」を制定しました。

「企業行動規範」にて謳われている「公正かつ透明性の高い取引の推進」について、当社の活動姿勢をより具体的に指し示し、遵守すべき事項を明確にしています。

調達方針(2018年10月制定)

お取引先と一体となり社会・お客様のニーズに応える調達を推進する

活動指針

1. お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を図る
2. 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供する
3. 事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、適正かつ良識のある取引を行う
4. 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行う
5. 環境保全や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮する
6. 市場動向を反映した適正な調達価格を追求する
7. 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築する
8. 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行う
9. 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図る

●「下請法」への対応

当社の役務調達先には、多数の「下請法」適用対象企業が含まれており、法令に対応した購買・経理の運用により、下請取引の適正化に努めています。

下請法違反を未然に防止するためには、下請法の内容を十分に理解することが重要であり、担当者は(公財)公正取引協会が主催する「下請法実務講座」を受講しています。受講により得られた違反事例や規制の動向を業務に反映させ、常に下請取引の適正化を図っています。



●「税務方針」の制定

「竹中グループ税務方針」が制定されたことを踏まえ、2021年1月に「税務方針」を制定しました。

当社の企業理念および企業行動規範に則り、税務方針を定め、実践することで税務に対する透明性および倫理性の高い企業行動を継続していきます。

税務方針(2021年1月制定)

1. 基本方針

アサヒファシリティズ(以下「当社」)は、「竹中グループ税務方針」に基づき、当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み、行動指針である企業行動規範を実践することで竹中グループCSRビジョンを実現していきます。

このビジョンの実現において、責任ある企業市民として、国・地域ごとに規定される税務関連法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任及び公的的使命を果たしていきます。

グループメッセージ「想いをかたちに 未来へつなぐ」及び当社コーポレートメッセージ「建物を育て 未来へつなぐ」のもと、高い透明性及び倫理観をもって行動し、国・地域の持続的発展に貢献していきます。

2. 税務ガバナンス

当社は「企業活動全体の質」の改善・向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレートガバナンス体制を構築し、その運営に取り組んでいます。この中で税務に関するガバナンスにおいては、当社取締役社長を責任者として、税務上の課題を適切に対処できる体制を構築するとともに、当社の税務に関する報告・管理を直接又は本社担当職能を通じて竹中工務店へ共有できるネットワークを構築・維持していきます。

また、当社は、税務に関する事項について、当社経営陣、必要に応じて竹中工務店へ報告し、意思決定及び事業環境の変化に対して、税務コンプライアンスの面からの検討を行うとともに、適宜、経営陣から税務コンプライアンスの維持・向上への示達を行う等の経営陣による税務マネジメントを行っていきます。

日々の適正処理の実施については、財務経理部門をはじめとする各職能による管理のもと、社内規程の的確な運用を行うとともに、必要に応じて外部専門家のサポートを受けて適切な対応を行います。

また、社員一人ひとりが適正処理を継続して実践していくために、職務・職位に応じた税務に関する教育・啓蒙活動を実施するとともに、税務精通者の継続的育成及び拡大を行います。

税務に関する問題点及び非違事項に対する再発防止策については竹中工務店、監査役及び監査法人への報告協議を行うとともに、業務監査部門との連携を図り、常に税務コンプライアンスの維持向上に努めます。

3. 税務プランニング

当社は、事業の策定・遂行にあたっては、各国における優遇税制等が通常の事業活動の中で利用可能な場合は、効果的に活用し、最適な税負担となるよう努めていきます。

なお、税負担を不当に免れるための作為的又は非倫理的な行為並びに国際法及び国内法の立法精神に反する行為は行いません。

グループ内の取引価格の設定は、独立企業間価格を前提に行うものとし、タックスヘイブン、軽課税国への利益移転行為及び租税回避を意図した税務対策は行いません。

4. 税務リスクへの対応

当社は、税法が不明瞭であるか、解釈について複数の選択肢がある場合又は不確実性が予見される場合には、早い段階で必要に応じて、竹中工務店、外部専門家及び税務当局への事前相談等を行うことで税務リスクの最小化を図ります。

5. 各国税務当局との関係

当社は、税務当局への誠実な対応及び事実に基づく説明を通じて、健全な関係維持に努めていきます。万一、申告上の誤りが判明した場合は速やかに是正し、適切な処理をいたします。

本 社	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1191
北海道支店	札幌市中央区大通西4-1	〒060-0042	TEL: 011(231) 3332
東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	TEL: 022(211) 1631
東京本店	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1181
横浜支店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	TEL: 045(411) 2061
名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-0003	TEL: 052(231) 8821
大阪本店	大阪市中央区北浜2-6-26	〒541-0041	TEL: 06(6201) 8661
京都支店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	TEL: 075(812) 1071
神戸支店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	TEL: 078(271) 0222
広島支店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	TEL: 082(222) 7500
九州支店	福岡市博多区博多駅前2-2-1	〒812-0011	TEL: 092(441) 3767
四国営業所	高松市西内町12-11	〒760-0022	TEL: 087(851) 1330
沖縄営業所	那覇市銘苅3-23-24	〒900-0004	TEL: 03(5683) 1181
保険事業本部	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1196

本レポートの
お問い合わせ先

本社 企画室
TEL: 03(5683) 1191